

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日
(第26期) 至 平成18年8月31日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第26期（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社ビックカメラ

目 次

頁

第26期 有価証券報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【販売及び仕入の状況】	15
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【事業年度】 第26期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年11月29日付で提出いたしました有価証券報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成14年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

当社は、平成14年8月23日に当社池袋本店ビル及び当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしておりました。当時、株式会社豊島企画については、子会社・関連会社に該当しないと判断しておりましたが、同社の実質株主は名義人である個人3名ではなく、当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第8条第4項第3号により同社を当社の子会社と判定すべきと認識いたしました。

その結果、当社と株式会社豊島企画との合算でのリスク負担割合は5%を超過しておりましたことから、本件流動化については売却処理ではなく金融取引処理で処理することが適正と判断して、平成14年8月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することといたしました。

(2) 連結子会社の追加

上記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第8条第4項第2号及び第3号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画他3社は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため平成16年8月期に遡って、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは当該子会社の重要性が高まったことから、平成18年8月期に遡って連結子会社とすることといたしました。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 販売及び仕入の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	407,002,517	433,424,207	493,957,712
経常利益 (千円)	—	—	11,628,421	16,767,032	13,639,493
当期純利益 (千円)	—	—	2,978,739	5,112,345	6,202,722
純資産額 (千円)	—	—	6,549,240	11,613,536	44,582,407
総資産額 (千円)	—	—	167,474,026	172,086,898	219,222,471
1株当たり純資産額 (円)	—	—	10,302.89	18,278.07	55,301.26
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4,252.91	8,042.54	9,612.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	3.9	6.7	19.1
自己資本利益率 (%)	—	—	35.1	56.3	23.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	18,692,604	11,605,277	8,544,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,859,784	△120,994	△12,604,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△15,040,412	△4,878,802	9,560,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	26,570,560	33,182,063	39,515,442
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	3,313 (942)	3,658 (1,189)	4,473 (2,613)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	428,135,810
経常利益 (千円)	3,815,670	3,675,861	11,310,750	16,145,804	12,722,558
当期純利益 (千円)	152,729	1,716,144	3,055,576	5,108,375	6,735,613
資本金 (千円)	470,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	12,548,270
発行済株式総数 (株)	677,500	733,570	733,570	635,381	756,201
純資産額 (千円)	6,121,669	10,429,168	6,653,142	11,713,468	42,503,867
総資産額 (千円)	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257	190,943,792
1株当たり純資産額 (円)	9,035.67	14,217.01	10,466.35	18,435.35	56,207.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	250 (—)	250 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	225.43	2,475.25	4,362.61	8,036.29	10,438.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.9	6.7	4.3	7.3	22.3
自己資本利益率 (%)	2.2	20.7	35.8	55.6	24.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.20
配当性向 (%)	—	—	5.7	3.1	9.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,414 (557)	2,452 (666)	2,888 (878)	3,197 (1,115)	3,382 (1,100)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第24期より連結財務諸表を作成しておりますので、第23期以前の連結会計年度に係る連結経営指標等は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
5. 第23期は、株式会社ビックピーカンを吸収合併したことにより発行済株式総数が56,070株(平成15年5月21日付)増加しております。第25期は、取得した自己株式の消却により発行済株式総数が98,189株減少しております。第26期は、有償第三者割当増資 5,820株(平成18年1月30日付)、有償一般募集(ブックビルディング方式) 100,000株(平成18年8月9日付)、有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う) 15,000株(平成18年8月28日付)により、発行済株式総数が合計 120,820株増加しております。
6. 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。また、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
7. 第24期、第25期及び第26期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

2 【沿革】

提出会社は現代表取締役会長の新井隆二が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎D Pセンターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年4月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開設いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圈を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	共同金融事業を目的に東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現ビック・カメラ専門館)を開店。
昭和59年10月	コンタクトレンズ・メガネの販売を目的に株式会社ビックコンタクトレンズ(平成4年5月、株式会社興和に商号変更)を設立。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
7月	商品管理精度向上のため、埼玉県朝霞市に朝霞商品センターを開設。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店を開店。
6月	朝霞商品センターを閉鎖し、埼玉県新座市に新座商品センターを開設。
8月	寝具の製造・販売を目的に株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更。現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入、顧客獲得のため、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	家電商品の取付・修理を目的に株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
4月	ビック商品券の販売を開始。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成7年7月	寝具製品の原材料確保を目的にEURO COMFORT SP. ZO. O(現非連結子会社)を設立。
平成8年3月	不動産の賃貸・管理を目的に株式会社ビックカメラビルディングを設立。
平成10年4月	東京都豊島区高田に本部部門を移転。
10月	新座商品センターを閉鎖し、東京都板橋区に前野町商品センターを開設。
平成11年1月	新決済システムの「ジェイデビット」決済を実証実験とともに取扱いを開始。
4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	放送事業を目的に日本ビーエス放送企画株式会社(平成11年12月、日本ビーエス放送株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立。
11月	新たな販売促進策として「100人に1人無料(タダ)キャンペーン」を期間限定で開始。
平成12年10月	株式会社ビックカメラビルディングを株式会社ビックパソコン館へ売却。商号を株式会社ビックビルディングへ変更。
11月	埼玉県川口市に川口商品センターを開設。
11月	東京都新宿区に新宿東口店を開店。

年月	概要
平成12年12月	日本ビーエス放送株式会社にてBSデジタルデータ放送を開始。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
4月	通信サービス業を目的に株式会社バイコム(現非連結子会社)を共同出資にて設立。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
9月	スポーツ用品の販売を目的に株式会社ビック・スポーツ(現連結子会社)を設立。
9月	玩具の販売を目的に株式会社ビック・トイズ(現連結子会社)を設立。
11月	酒類・飲食物の販売を目的に株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理技術の研究を目的に株式会社国土環境研究所(現非連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理を目的に株式会社フューチャー・エコロジー(現非連結子会社)を設立。
平成14年4月	防犯機器の企画・販売を目的に株式会社セレン(現非連結子会社)を共同出資にて設立。
4月	日本ビーエス放送株式会社にて東経110度CSデジタル放送を開始。
5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
8月	株式会社興和と合併。コンタクト事業部を設置し、コンタクトレンズ・メガネ販売事業を開始。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンと合併。株式会社ビックビルディング(現連結子会社)が子会社となる。
9月	展示品のレンタル・販売を目的に株式会社ビックオフ(現連結子会社)を設立。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年5月	運送会社である株式会社ジェービーエス(現非連結子会社)を買収。
6月	放送事業の拡大を目的に豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、子会社となる。
平成17年1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	中古商品の買取・販売事業強化のため、株式会社ソフマップと資本業務提携。
1月	ゴルフ場経営を目的に株式会社倶楽部我山(現非連結子会社)を設立。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	当社グループの営業効率化のため、株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
8月	広告の委託先である株式会社東京計画(現連結子会社)を買収。
平成18年2月	株式会社ソフマップ(現連結子会社)の増資引受により、同社を子会社化。
5月	東京都千代田区に有楽町店別館を開店。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社33社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に18店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計23店舗を集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

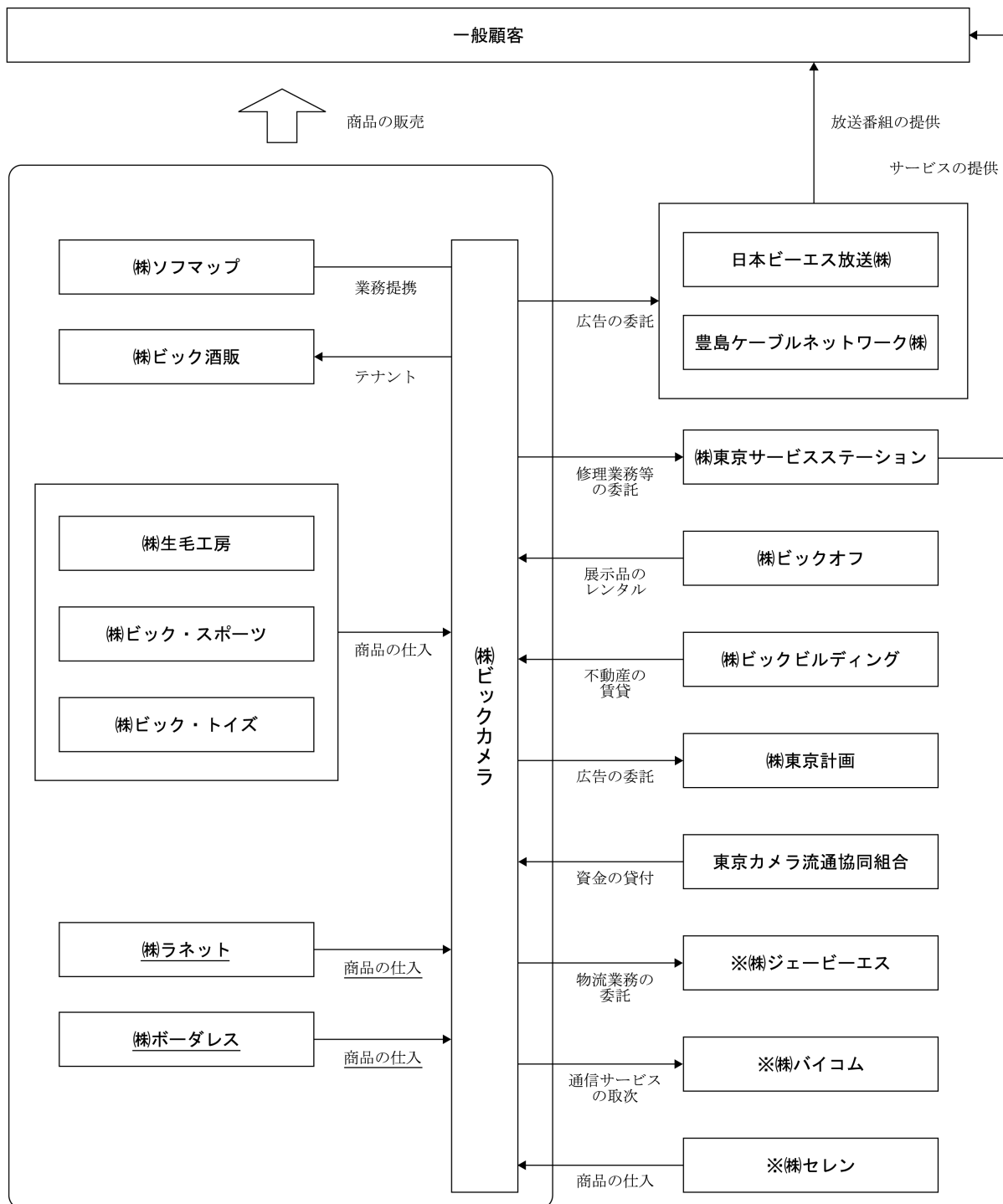
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボーダレスが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

更に、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っており、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画販売を行っており、当社に商品の供給を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
 2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社4社があります。
 3. 株式会社ラネット、株式会社ボーダレスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。また、平成18年2月の増資引受に伴い株式会社ソフマップが連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210,000	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社東京計画	東京都豊島区	10,000	広告代理業	100.0	当社の広告を委託しております。 役員の兼任1名
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10,000	家電商品の取付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の取付及び修理を請け負っております。 役員の兼任1名。
株式会社ビックオフ	東京都豊島区	50,000	展示品のレンタル・販売	100.0	当社に店舗用展示品をレンタルしております。 役員の兼任2名。 資金貸付あり。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50,000	酒類・飲食物の販売	100.0	当社の店舗の一部を賃貸しております。 役員の兼任1名。
株式会社ビック・スポーツ	東京都豊島区	50,000	スポーツ用品の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任1名。
株式会社ビック・トイズ	東京都豊島区	50,000	玩具の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任1名。
株式会社ビックビルディング	東京都豊島区	10,000	不動産の賃貸・管理	100.0	当社に不動産の賃貸をして おります。 役員の兼任1名。 資金貸付、債務保証あり。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14,300	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行って おります。 債務保証あり。
豊島ケーブルネットワーク株式会社 (注1)	東京都豊島区	2,400,000	有線テレビジョン放送事業	77.8	当社の広告を委託して おります。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
日本ビーエス放送株式会社 (注1)	東京都豊島区	3,000,000	委託放送事業	66.6	当社の広告を委託して おります。 役員の兼任2名。
株式会社ソフマップ (注1,2)	東京都千代田区	2,291,667	パソコン・デジタル機器の 販売・買取	61.4	当社と中古買取等で業務提 携して おります。 役員の兼任2名。 資金貸付あり。
株式会社ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の 販売	— <100.0>	当社に商品を販売して おります。
株式会社ボーダレス	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の 販売	— <100.0>	当社に商品を販売して おります。
その他4社 (注4)	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、< >内は緊密な者の所有割合で外数であります。

4. その他4社は不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画、Sanzan Holding、株式会社三山コーポレーション、有限会社三山マネジメントの4社であります。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
営業部門	3,812 (2,297)
事務部門	661 (316)
合計	4,473 (2,613)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 最近1年間において、従業員数が 815人増加しております。これは主に平成18年2月に株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,382 (1,100)	27.5	3.7	4,054,765

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 4,029 名(平成18年8月31日現在、臨時雇用者も含む。)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は概ね回復基調で推移しました。

家電小売業界では、地上デジタル放送の開始地域の拡大により、大画面薄型テレビが好調に推移しました。また、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等家庭電化商品についても高付加価値商品の登場もあり堅調に推移しました。一方、パソコン関連商品については店頭価格の下落、新OSの発売の遅れもあり、低調でした。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

また、当社は、平成18年2月28日に株式取得により株式会社ソフマップを子会社化し、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に加えております。

店舗展開としては、「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店する方針のもと、平成18年8月4日に藤沢店（神奈川県）を開店いたしました。また、平成18年9月開店予定のラゾーナ川崎店（神奈川県）の開店準備、平成18年10月稼働予定の東松山商品センター（埼玉県）の稼働準備をいたしました。一方、当社グループの株式会社ソフマップの不採算店舗を10店舗閉鎖し、グループの店舗効率化に努めました。

また、当社は平成18年8月10日にジャスダック証券取引所に上場し、21,850,000千円の増資を行い、当社及び当社グループの財務基盤強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は493,957,712千円（前年同期比14.0%増）となりましたが、株式会社ソフマップの当社グループへの参加に伴う諸経費の増加、同業他社との競争に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加、お客様のポイント利用の増加、株式上場に伴う費用等があり、経常利益は13,639,493千円（前年同期比18.7%減）となりました。また、当連結会計年度は減損会計導入に伴う損失を計上しておりますが、前連結会計年度のような関係会社整理に伴う固定資産評価損等の計上がないため、当期純利益は6,202,722千円（前年同期比21.3%増）となりました。

取扱品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、液晶・プラズマの大型薄型テレビ、iPod等のデジタルオーディオプレーヤーの売上増を中心に、売上高は119,900,092千円（前年同期比12.0%増）と好調に推移しました。

家庭電化商品については、高機能で省エネ性能に優れた商品の販売もあり、洗濯機、調理家電、エアコンが堅調に推移し、家庭電化商品全体では売上高は65,659,092千円（前年同期比7.3%増）となりました。

情報通信機器商品については、パソコン関連商品低調の中、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、パソコンソフト等の売上増を中心に、売上高は214,298,048千円（前年同期比10.1%増）となりました。

その他の商品については、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、中古商品やTVゲームの売上増を中心に、売上高は89,589,141千円（前年同期比37.3%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビクスタフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は4,511,337千円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5,524,022千円増加し、当連結会計年度末には 39,515,442千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8,544,728千円（前連結会計年度は 11,605,277千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,790,416千円、法人税等の支払額6,874,549千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 12,604,650千円（前連結会計年度は 120,994千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,937,426千円と有形固定資産の取得による支出3,501,458千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 9,560,107千円（前連結会計年度は 4,878,802千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入22,858,499千円、長期借入金の返済（収入と返済の差額）10,947,222千円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 販売実績

① 地区別売上高

地区別	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	22,010,323	4.5	100.7
群馬県	4,193,106	0.9	89.4
埼玉県	19,401,859	3.9	121.2
千葉県	14,196,834	2.9	174.8
東京都	308,814,962	62.5	110.0
神奈川県	25,805,739	5.2	100.3
新潟県	478,056	0.1	—
愛知県	28,378,089	5.7	111.5
京都府	2,813,226	0.6	—
大阪府	35,661,233	7.2	141.1
兵庫県	1,901,002	0.4	—
広島県	443,436	0.1	—
福岡県	12,850,568	2.6	94.2
インターネット通信販売	12,497,934	2.5	194.2
物品販売事業	489,446,374	99.1	114.3
その他の事業	4,511,337	0.9	84.3
合計	493,957,712	100.0	114.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
音響映像商品	カメラ	11,055,663	2.3	90.4
	テレビ	37,589,381	7.6	117.5
	ビデオデッキ・カメラ	21,485,968	4.3	91.1
	オーディオ	25,332,552	5.1	129.1
	AVソフト	7,005,572	1.4	89.3
	その他	17,430,954	3.6	148.2
	小計	119,900,092	24.3	112.0
家庭電化商品	冷蔵庫	10,602,121	2.2	104.5
	洗濯機	9,072,804	1.8	113.5
	調理家電	8,343,706	1.7	111.5
	季節家電	13,777,220	2.8	111.0
	理美容家電	11,299,569	2.3	98.5
	その他	12,563,668	2.5	107.6
	小計	65,659,092	13.3	107.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,130,070	13.0	99.3
	パソコン周辺機器	56,001,367	11.3	93.0
	パソコンソフト	18,154,218	3.7	148.5
	携帯電話	29,049,063	5.9	200.3
	その他	46,963,328	9.5	109.0
	小計	214,298,048	43.4	110.1
その他の商品	TVゲーム	27,245,935	5.5	159.5
	時計	15,336,398	3.1	101.8
	書籍	1,619,590	0.3	108.5
	メガネ・コンタクト	4,428,448	0.9	104.2
	その他	40,958,767	8.3	149.8
	小計	89,589,141	18.1	137.3
物品販売事業		489,446,374	99.1	114.3
その他の事業		4,511,337	0.9	84.3
合計		493,957,712	100.0	114.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売上高(物品販売事業) (千円)	428,074,878	<u>489,446,374</u>
売場面積(期中平均) (㎡)	118,929	<u>164,294</u>
1㎡当たり売上高 (千円)	3,599	<u>2,979</u>
従業員数(期中平均) (人)	3,332	<u>3,934</u>
1人当たり売上高 (千円)	128,473	<u>124,414</u>

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目別仕入高

品目別		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
物品販売事業	音響映像商品	カメラ	7,932,121	2.1	96.3
		テレビ	29,218,521	7.8	121.5
		ビデオデッキ・カメラ	16,951,030	4.5	92.2
		オーディオ	20,773,756	5.6	137.2
		AVソフト	5,655,989	1.5	89.2
		その他	12,588,436	3.4	161.4
		小計	93,119,855	24.9	116.5
	家庭電化商品	冷蔵庫	8,290,450	2.2	109.8
		洗濯機	6,866,768	1.8	116.1
		調理家電	6,149,037	1.7	111.6
		季節家電	9,366,408	2.5	111.5
		理美容家電	8,428,676	2.3	97.7
		その他	7,629,237	2.0	105.9
		小計	46,730,579	12.5	108.2
	情報通信機器商品	パソコン本体	58,108,862	15.6	101.1
		パソコン周辺機器	40,473,356	10.8	89.0
		パソコンソフト	14,633,698	3.9	153.8
		携帯電話	24,174,491	6.5	219.0
		その他	32,554,318	8.7	109.4
		小計	169,944,727	45.5	110.9
	その他の商品	TVゲーム	23,369,537	6.3	158.0
		時計	12,292,722	3.3	100.0
		書籍	1,214,836	0.3	109.0
		メガネ・コンタクト	2,669,969	0.7	108.7
		その他	24,335,868	6.5	141.6
		小計	63,882,934	17.1	133.5
	合計		373,678,095	100.0	115.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは以下の課題に取り組むことにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(1) 市場シェアの拡大

- ア. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取り組み強化を行い、市場シェア拡大を目指します。
- イ. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野での市場を拡大します。

(2) 顧客ロイヤルティの向上

お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。

- ア. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- イ. ビックカメラSuicaカードの拡大など、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- ウ. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事などの受付の拡充など、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

(3) コスト削減、在庫管理の徹底

- ア. 原価低減の努力を更に強化します。
- イ. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- ウ. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合に速やかな対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 新規出店

平成18年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において23店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に28店舗を展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 出店地域

平成18年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において51店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 賃借物件への依存

平成18年8月31日現在、当社グループが展開する51店舗のうち43店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了し、これに伴い新たな不動産所有者と入居保証金の保全について交渉中ではありますが、その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金 1,843,000千円の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが活発となってきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社グループは平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

平成18年8月31日現在の付与率は現金でのお支払いの場合には、基本的には10%（一部商品は2%～7%、クレジットカード、ローン等でのお支払いの場合には一定割合を減じています）で、商品毎に設定しております。なお、付与されたポイントの有効期限は、最後に付与を受け又はご使用された日から2年間としております。今後戦略的又はその他の理由によりポイントの付与率や有効期限等、ポイント制度について変更する必要がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、ビックポイントカード制度に関し、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する事業年度より強制適用されております。当社グループにおいても、平成18年8月期より同会計基準及び同適用指針を適用しており、その結果、減損損失1,083,262千円を特別損失として計上しております。

今回の減損損失の計上により、現時点における固定資産の回収可能性については特に問題ないものと判断しておりますが、今後、固定資産を所有する事業単位毎の収益性が低下する等、同会計基準及び同適用指針により更に減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近3連結会計年度及び最近5事業年度における有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
(1) 連結					
有利子負債残高(A) (千円)	—	—	108,161,636	103,445,997	100,723,101
総資産額(B) (千円)	—	—	167,474,026	172,086,898	219,222,471
有利子負債依存度(A/B) (%)	—	—	64.6	60.1	45.9
支払利息(C) (千円)	—	—	2,496,027	2,504,886	2,469,200
売上高(D) (千円)	—	—	407,002,517	433,424,207	493,957,712
比率(C/D) (%)	—	—	0.6	0.6	0.5
(2) 提出会社					
有利子負債残高(A) (千円)	93,321,195	106,534,165	98,769,929	94,069,799	88,080,539
総資産額(B) (千円)	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257	190,943,792
有利子負債依存度(A/B) (%)	75.2	68.3	64.0	59.0	46.1
支払利息(C) (千円)	1,345,430	2,333,665	2,528,007	2,343,875	2,228,389
売上高(D) (千円)	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	428,135,810
比率(C/D) (%)	0.7	1.0	0.6	0.6	0.5

- (注) 1. 第24期より連結財務諸表を作成しております。
2. 第24期、第25期及び第26期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 支払利息には社債利息が含まれております。

(7) 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 独占禁止法

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第2条第9項の規定に基づく公正取引委員会告示「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」が平成17年11月1日に施行されております。当社グループでは従前より納入業者との間で契約に基づいた適切な取引を行っており、同告示に抵触する事象は生じておりませんが、同告示の施行が今後従来の取引慣行に変化を及ぼすこととなる場合には、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護に関する法律

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております（平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）「プライバシーマーク」を取得）。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 日本ビーエス放送株式会社について

当社の連結子会社である日本ビーエス放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にBSデジタルデータ放送（2スロット）、平成14年4月に東経110度CSデジタル放送（12スロット）を展開してまいりました。更に同社は将来の事業の中核をなすBSデジタルハイビジョン放送（18スロット）の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月に同放送を開始する予定ですが、当該事業は放送設備を始めとして資金需要が旺盛な事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(10) 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

しかしながら、平成18年8月期において、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、その内容は、「第5 経理の状況、 1 連結財務諸表等、 (1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(11) 人事労務管理の徹底について

当社は平成16年11月に東京都労働局の捜査があり、当社が一部管理職を管理監督職として取扱っていたことに関し、東京都労働局から労働基準法違反であるとの指摘がなされました。その後、刑事告発を受け、平成17年6月に罰金500千円の略式命令を受けたため、直ちに納付手続きを完了しております。

これを受けて当社では、監督官庁、社会保険労務士及び顧問弁護士の指導並びに労働組合との協議の下、グループ会社を含めた当該管理職に対する未払手当(時間外労働割増賃金等)の過去2年間遡及分(3,345,255千円)の支払及び費用計上を平成17年8月期に行うとともに、当社グループにおける管理監督者の位置付けの見直し、時間外労働を含む労働時間管理の徹底及び強化、就業規程及び給与規程等の見直し並びに人事制度の改善等の諸施策をすでに実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,135,572千円増加し、219,222,471千円となりました。流動資産は21,686,958千円増加の101,575,483千円、固定資産は25,448,614千円増加の117,646,987千円となりました。流動資産増加の主なものは、現金及び預金の増加7,544,604千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの2,984,738千円を含む）、たな卸資産の増加8,543,919千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの5,657,967千円を含む）であります。固定資産増加の主なものは土地の増加5,377,530千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの2,814,086千円を含む）、投資有価証券の増加9,964,059千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの100,665千円）、保証金の増加4,998,518千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの4,552,421千円）であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,636,508千円増加し、174,640,064千円となりました。流動負債は17,309,887千円増加の109,854,004千円、固定負債は1,673,379千円減少の64,786,059千円となりました。流動負債増加の主なものは、買掛金の増加9,083,526千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの5,924,642千円を含む）であります。固定負債減少の主なものは、社債の増加、退職給付引当金の増加等増加要因を上回る長期借入金の減少5,994,216千円であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、44,582,407千円（前連結会計年度末資本合計11,613,536千円）であり、純資産増加の主な理由は、新株の発行22,996,540千円と当期純利益6,202,722千円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、平成18年2月に株式会社ソフマップが当社グループに参加し、連結子会社となったこと、またソフマップを除く当社グループ売上も堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ60,533,505千円増加の493,957,712千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの42,158,900千円を含む）となりました。品目別ではテレビ、オーディオ等の音響映像商品、パソコンソフト、携帯電話等情報機器商品、中古商品、TVゲーム等その他の商品の売上が増加し、売上総利益は前連結会計年度に比べ11,910,472千円増加の117,723,806千円となりました。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ15,054,284千円増加の102,774,893千円となりました。主な増加要因は、株式会社ソフマップの当社グループへの参加に伴う諸経費の増加、同業他社との競争に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加、お客様のポイント利用の増加、株式上場に伴う費用であります。この結果、営業利益は前連結会計年度より3,143,812千円減少し、14,948,912千円となりました。

営業外収益は、賃貸料収入等の計上により2,193,065千円となり、営業外費用は、支払利息、賃貸料原価等の計上により3,502,484千円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比べ3,127,538千円減少し、13,639,493千円となりました。

③ 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益等の計上により543,888千円となり、特別損失は、減損損失等の計上により1,392,965千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,389,005千円増加の12,790,416千円、当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,090,377千円増加の6,202,722千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは以下の課題に取り組むことにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存店の強化及び新規出店により一層の業容の拡大と利益向上を達成する所存です。業界の再編の中にあつて、平成18年2月に株式会社ソフマップが当社グループに参加し、連結子会社となりました。熾烈な競争の中での競争優位を確保するため、今後同社のノウハウを生かした業務提携を拡大して参ります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8,544,728千円の資金を獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純利益12,790,416千円、法人税等の支払額6,874,549千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12,604,650千円の資金を使用しております。これは主に、投資有価証券の取得8,937,426千円と有形固定資産の取得3,501,458千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、9,560,107千円の資金を獲得しております。これは主に、株式の発行による収入22,858,499千円と長期借入金の返済(収入と返済の差額10,947,222千円)によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、同業他社との出店及び価格競争が続くものと認識しております。このような事業環境の中で、所与の経営資源を最適に活用し最善な経営計画の立案に努めております。競争に打ち勝つため、専門店として求められる顧客サービスを強化・充実し、誠意と知識に裏付けられた接客と、効率的な出店により経営基盤の強化・拡大に努める所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5,428,901千円であります。その内訳は、有形固定資産3,892,568千円、無形固定資産653,717千円、投資その他の資産882,615千円であり、主なものは、藤沢店（神奈川県藤沢市）及び有楽町店別館（東京都千代田区）に係る設備及び保証金、埼玉県鴻巣市における事業用不動産の取得であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておりますが、当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める物品販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	3,401,833	—	11,517,238 (551)	9,025,635	—	23,944,707	200
ビック・カメラ専門館 (東京都豊島区)	営業店舗	180,756	—	1,905,529 (105)	1,241,947	—	3,328,233	60
池袋東口駅前店 (東京都豊島区)	営業店舗	36,173	—	— (—)	—	1,843,000	1,879,173	47
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業店舗	156,367	—	— (—)	—	110,000	266,367	63
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業店舗	1,222,963	—	5,198,009 (386)	420	2,154,607	8,576,000	298
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業店舗	—	—	— (—)	—	1,357,500	1,357,500	70
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	79,687	—	— (—)	—	2,323,288	2,402,976	129
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	47,809	—	— (—)	—	2,179,950	2,227,759	75
有楽町店 (東京都千代田区)	営業店舗	1,177,545	—	— (—)	—	837,822	2,015,367	439
立川店 (東京都立川市)	営業店舗	387,391	29	— (—)	—	750,054	1,137,475	148

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業店舗	446,265	—	5,166,502 (267)	—	—	5,612,768	61
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業店舗	103,975	14	— (—)	—	153,654	257,644	75
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業店舗	382,565	—	— (—)	—	272,786	655,351	108
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業店舗	192,723	—	— (—)	—	1,131,500	1,324,223	96
柏店 (千葉県柏市)	営業店舗	320,101	—	— (—)	—	1,105,484	1,425,586	99
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業店舗	127,586	80	649,088 (2,929)	210	—	776,966	44
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業店舗	347,896	—	— (—)	—	1,499,040	1,846,936	186
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業店舗	283,751	—	— (—)	—	1,000,000	1,283,751	223
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業店舗	330,657	298	— (—)	341	762,000	1,093,297	178
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	—	—	— (—)	—	216,411	216,411	73
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	—	—	— (—)	—	338,293	338,293	84
パソコン館池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	26,929	—	— (—)	—	—	26,929	117
パソコン館横浜駅前店 (神奈川県横浜市西区)	営業店舗	74,673	—	— (—)	—	200,000	274,673	40
本部 (東京都豊島区)	事務所	1,025,535	4,681	783,096 (1,457)	346,387	102,563	2,262,263	340
商品センター (東京都板橋区他)	物流倉庫	121,831	6,478	2,855,849 (32,444)	78,750	10,000	3,072,908	46
社員寮 (埼玉県志木市他)	社員寮	690,199	—	1,605,884 (4,163)	—	—	2,296,083	1

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外からの土地及び建物に係る年間の賃借料は 11,988,805千円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	212,792	147,250
インターネット通信販売システム	39,048	74,842
店舗・本部等における什器・備品	454,254	1,363,176

(2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	その他	保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業店舗 他	5,299	16,807	— (—)	—	18,338	306	40,751	56
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	事務所他	35,197	—	126,947 (1,392)	—	—	—	162,145	2
株式会社東京サー ビスステーション (東京都豊島区)	事務所他	8,340	113	— (—)	—	1,781	26,865	37,100	43
株式会社ビックオ フ (東京都豊島区)	事務所他	—	—	— (—)	—	4,070	—	4,070	21
株式会社ビック酒 販 (東京都豊島区)	営業店舗 他	2,472	—	— (—)	—	2,415	—	4,888	46
株式会社ビック・ スポーツ (東京都豊島区)	営業店舗 他	6,367	—	— (—)	—	7,574	30	13,971	116
株式会社ビック・ トイズ (東京都豊島区)	営業店舗 他	190	—	— (—)	—	98	—	289	80
株式会社ビックビ ルディング (東京都豊島区)	事務所他	831,221	—	3,647,982 (1,056,389)	—	352,241	—	4,831,445	—
日本ビーエス放送 株式会社 (東京都千代田区)	事務所他	22,495	13,463	— (—)	—	24,232	70,725	130,918	21
株式会社ソフマッ プ (東京都千代田区)	営業店舗 (本店他 28店舗)	331,804	—	2,787,519 (330)	950	183,208	3,568,370	6,871,854	388
	事務所他	72,246	359	26,566 (198)	—	248,755	984,050	1,331,979	259
豊島ケーブルネッ トワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所他	29,176	80,227	— (—)	77	1,431,039	30,374	1,570,894	48
株式会社ラネット (東京都豊島区)	営業店舗 他	60,730	1,180	— (—)	—	111,566	46,343	219,821	11
株式会社ボーダレ ス (東京都豊島区)	営業店舗 他	24,726	0	— (—)	—	68,208	68,338	161,273	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社ビックビルディングの設備の一部は、提出会社に賃貸しており、パソコン館池袋本店店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本ビーエス放送 株式会社	CSデジタル放送設備	69,885	110,652

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗設備	2,704,000	540,900	増資資金及 び自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	—
	東松山商品センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫	2,195,372	1,817,117	増資資金及 び自己資金	平成17年 12月	平成18年 10月	—
	京都店 (京都府京都市下京区)	店舗設備	1,600,000	100,000	増資資金及 び自己資金	平成18年 12月	平成19年 8月	—
	岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備	未定	—	未定	平成19年 3月	平成19年 11月	—
	新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗設備	825,000	—	増資資金及 び自己資金	平成19年 9月	平成20年 3月	—
株式会社 ソフマップ	旧ヤマギワ本店 跡地物件 (東京都千代田区)	店舗設備	未定	—	未定	平成19年 8月	平成19年 9月	—
株式会社 ジェービー エス (注)	東松山商品センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫	2,932,002	1,600,230	自己資金及 び借入金	平成17年 12月	平成18年 10月	—

(注) 株式会社ジェービーエスは、非連結子会社であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,000
計	2,541,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	756,201	756,201	ジャスダック 証券取引所	—
計	756,201	756,201	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注1)	—	677,500	—	470,000	92,244	442,244
平成15年5月21日 (注2)	56,070	733,570	580,000	1,050,000	181,550	623,794
平成17年8月24日 (注3)	△98,189	635,381	—	1,050,000	—	623,794
平成18年1月30日 (注4)	5,820	641,201	573,270	1,623,270	573,270	1,197,064
平成18年8月9日 (注5)	100,000	741,201	9,500,000	11,123,270	9,500,000	10,697,064
平成18年8月28日 (注6)	15,000	756,201	1,425,000	12,548,270	1,425,000	12,122,064

- (注) 1. 株式会社池袋興和を吸収分割したことによる増加
2. 株式会社ビックピーカンを吸収合併したことによる増加(合併比率1:6.3)
3. 自己株式の消却による減少
4. 有償第三者割当増資による増加
発行価格 197,000円
資本組入額 98,500円
割当先 松下電器産業株式会社、株式会社リコー、東芝コンシューママーケティング株式会社、他34名
5. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
6. 有償第三者割当増資による増加(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
割当先 日興シティグループ証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	15	798	42	16	39,999	40,910	—
所有株式数 (株)	—	15,706	7,787	12,218	30,188	128	690,174	756,201	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.08	1.03	1.61	4.00	0.01	91.27	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	570,055	75.38
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	10,601	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,948	1.18
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	5,450	0.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	5,120	0.68
シージーエムエルアイピービー カスタマー コラテラル アカ ウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	2,935	0.39
日本証券金融株式会社(業務 口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,897	0.25
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,369	0.18
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウ ンツ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,300	0.17
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル /ピービーアカウ ンツ (常任代理人 スタンダード チ ャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パー クタワー21階)	1,121	0.15
計	—	608,796	80.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,948株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,201	756,201	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	756,201	—	—
総株主の議決権	—	756,201	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

第26期の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり1,000円といたしました。この結果、当期の配当性向は9.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	—	—	—	—	216,000
最低(円)	—	—	—	—	189,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成18年8月10日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	—	—	—	—	—	216,000
最低(円)	—	—	—	—	—	189,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成18年8月10日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	新井 隆 二	昭和21年5月28日生	昭和43年3月 昭和47年5月 昭和55年11月 平成17年11月	株式会社高崎D Pセンター代表取締役社長 株式会社ビックカラー代表取締役社長 当社設立代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	570,055
代表取締役 社長	—	宮嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 平成5年2月 平成8年4月 平成10年5月 平成12年3月 平成12年11月 平成14年6月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年11月	当社入社 当社渋谷東口店店長 当社取締役池袋本店店長 当社取締役営業部長兼池袋本店店長 当社取締役人事部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社専務取締役商品本部長 当社代表取締役専務商品本部長 当社代表取締役社長(現任)	1,050
常務取締役	経理本部長 兼経理部長	金澤 正 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年5月 平成15年7月 平成17年11月 平成18年11月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 同行融資第一部渉外役 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)取締役 同社取締役社長室長 同社取締役経理部長 株式会社ビックピーカンの合併に伴い、当社取締役に就任 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役経理本部長兼経理部長(現任)	500
常務取締役	営業本部長 兼関連事業 部長	塚本 智 明	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成9年10月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年11月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年11月	株式会社カガミ入社 当社入社 当社横浜西口店店長 当社渋谷東口店店長 当社池袋本店店長 当社有楽町店店長 当社執行役員営業部長兼新宿西口店店長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 当社常務取締役営業本部長兼関連事業部長(現任)	300
取締役	—	野口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 昭和61年3月 平成2年7月 平成3年4月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年11月 平成17年11月 平成18年2月 平成18年2月	株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 当社入社 当社渋谷ハチ公口店店長 当社横浜西口店店長 当社取締役渋谷東口店店長 当社取締役商品部長 当社取締役商品部長兼ネットワークサービス商品推進室長 当社取締役関連事業部長 当社取締役(現任) 株式会社ソフマップ代表取締役社長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	曾 我 邦 夫	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成10年1月 同行証券化営業部渉外役 平成12年4月 当社出向 平成12年6月 当社監査役 平成13年4月 株式会社バイコム代表取締役社長(現任) 平成14年10月 当社経理部長 平成15年2月 当社取締役経理部長 平成15年7月 当社取締役法務・総務部長 平成17年2月 当社取締役総務部長 平成17年11月 当社取締役代表室長 平成18年2月 当社取締役会長室長 平成18年9月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役総務部長(現任)	—
取締役	—	加 藤 周 二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成13年4月 日本新事業支援協議会事務局長 平成13年5月 アジア・インキュベーション協会幹事 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 株式会社フューチャー・エコロジー代表取締役社長(現任) 平成15年11月 当社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社国土環境研究所代表取締役社長(現任)	—
取締役	商品本部長 兼企画部長	堀 越 雄	昭和37年5月10日生	昭和59年6月 株式会社オリエンタルランド入社 昭和63年12月 当社入社 平成7年8月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成9年4月 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)へ出向、パソコン館新宿東南口店店長 平成9年10月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成13年10月 当社システム計画室長 平成15年8月 当社企画部長 平成16年11月 当社執行役員企画部長 平成17年11月 当社取締役商品本部長兼企画部長兼物流部長 平成18年1月 株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 平成18年2月 当社取締役商品本部長兼企画部長(現任)	200
取締役	総務本部長 兼人事部長	湯 本 善 之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長(現任)	—
取締役	—	児 島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 日本電信電話公社入社 昭和58年2月 同社理事職員局長 昭和58年10月 同社理事総務理事 昭和60年4月 日本電信電話株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役副社長 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社取締役相談役 平成15年7月 同社特別顧問(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	20
取締役	—	有 田 龍 郎	昭和15年5月19日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成3年5月 同行常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役(欧州駐在) 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役会長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社監査役(現任) 平成16年6月 日本精工株式会社取締役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	生 井 俊 重	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 株式会社石川島播磨重工業入社 昭和44年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成3年10月 株式会社東京放送入社 平成11年6月 同社取締役経営企画局長 平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼 I R推進室長 平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 株式会社東京放送取締役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	伊 藤 秀 行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 当社入社 総務部担当部長 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	—	小 松 英 士 郎	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 平成3年10月 同行鎌倉支店長 平成14年2月 同行執行役員業務渉外部長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常務取締 役 平成16年2月 株式会社富士アドシステム代表取 締役社長(現任) 平成17年11月 当社監査役(現任)	—
監査役	—	岸 本 裕 紀 子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト) を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講 師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	—
計					572, 125

- (注) 1. 取締役児島仁、取締役有田龍郎及び取締役生井俊重は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松英士郎及び監査役岸本裕紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。平成18年11月29日現在における執行役員は次の2名であります。

役職名	氏名
執行役員システム部長	遠井 銀市郎
執行役員営業部長兼有楽町店店長	石川 勝芳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、各ステークホルダーの利益を最大限に高めるためには、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部署が生産性の高い効率的な業務活動に邁進すべきであると認識しており、このため、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

平成18年8月31日現在、取締役会は、取締役13名（うち社外取締役3名）で構成しており、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

② 常務会

平成18年8月31日現在、常務会は、代表取締役社長、取締役副社長、常務取締役で構成しており、常勤監査役も出席しております。原則として月2回開催しており、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行っております。

③ 監査役会

平成18年8月31日現在、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定時監査役会において、監査の方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法、そのほか監査役の職務執行に関することを決定しております。また、監査役は取締役が業務執行にあたり法令又は会社の定款を遵守しているか等の監査を実施しております。

④ 内部監査

代表取締役社長の直属部署である内部監査室が営業店舗・スタッフ部門・子会社の内部監査を行っております。内部監査室員（4名）に加え必要に応じて社長が指名する特別監査員により、規程その他のルールに沿った業務が行われているか、業務執行状況は効率的であるかを経理会計面とその他業務面で監査するとともに、個人情報を含めた情報管理、人事労務管理の適正さ等を監査しております。要改善事項は被監査部門に通知し改善要請を行い改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。内部監査室は監査役及び監査法人と連携して業務を遂行しております。

⑤ 監査法人

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。平成18年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

指定社員業務執行社員 増田 宏一

指定社員業務執行社員 飯田 輝夫

指定社員業務執行社員 井上 智由

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 12名 その他 23名

⑥ その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

① 個人情報保護法の施行に対応し関連諸規定を整備し、個人情報管理責任者の下に個人情報管理に関する計画を立案・実施・評価・改善する体制を整えました。なお、当社は平成18年9月26日付で、財団法人日本情報処理開発協会（J I P D E C）より「プライバシーマーク」の認定を受けております。

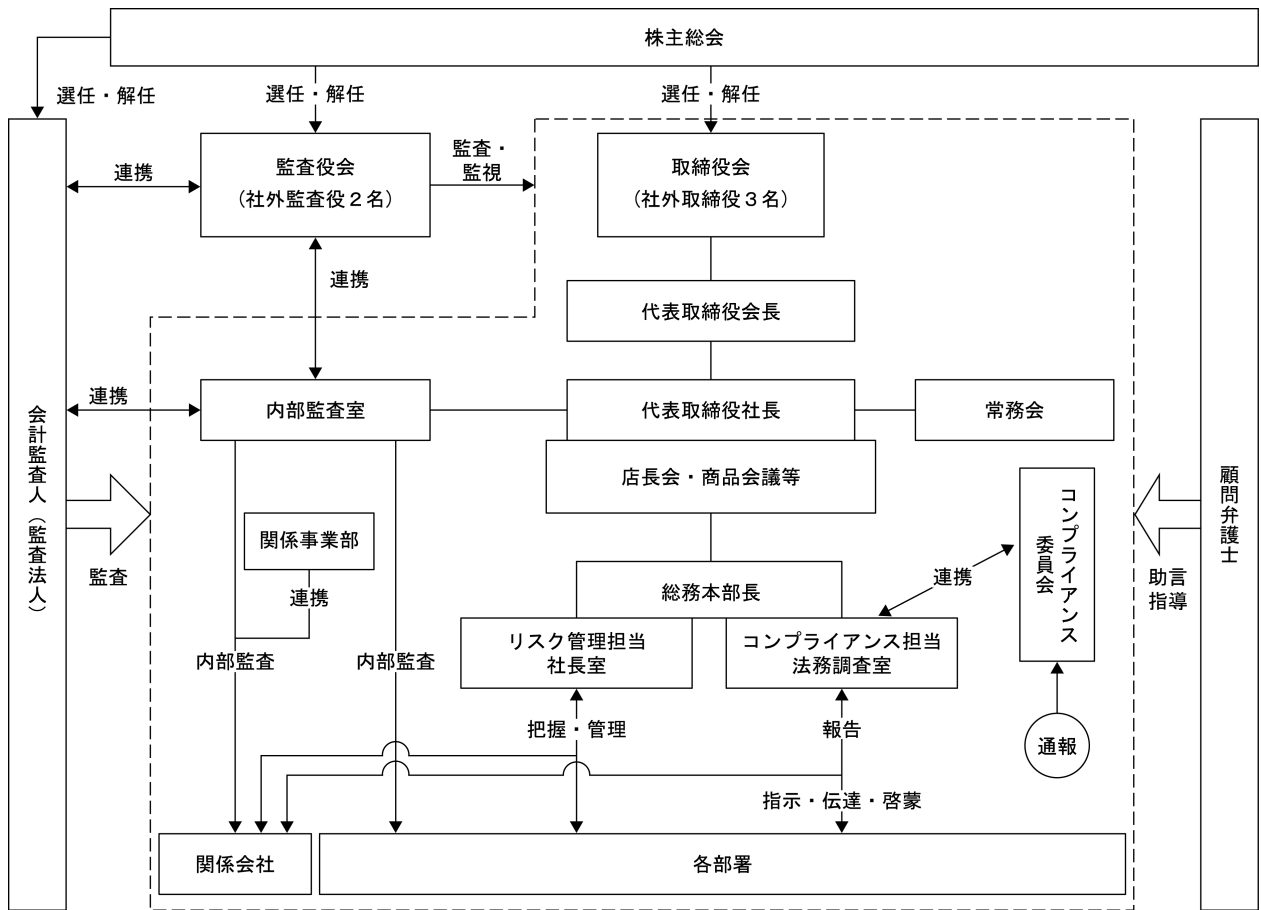
② 総務法務部を改組し、法務調査室を独立させ、法務的なガバナンスを強化するための体制を整えました。

③ 当社は、総務本部長を委員長として、営業本部長、商品本部長、総務部長、人事部長で構成するコンプライアンス委員会を設置しており、外部弁護士2名の協力を得て、従業員からの職場環境、法令違反や不祥事に関する相談・通報・改善提案を受付し、対処しております。

また会社業務運営上のコンプライアンスに関しましては、総務本部長をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス担当部署として法務調査室が関係法令への対応状況の検討及びチェックと、各種契約事項のチェックと保管をしております。

④ 当社は、会社法施行に伴う内部統制システム構築のための基本方針を平成18年5月25日開催の取締役会で決議しております。また、平成18年8月24日、常務会を設定し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととしました。

コーポレート・ガバナンス概略図



(注) 法務調査室は平成18年11月28日付にて法務部に改組しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会・常務会・店長会・商品会議等において情報を共有化し、リスクの特定・早期把握に努め、監査役監査、内部監査、監査法人の監査を通して、潜在的な問題の発見・改善状況のフォローを通じてリスクの軽減を進めております。

具体的には、総務本部長をリスク管理担当役員とし、社長室がリスク管理担当部署となり、各部署と協力連携してリスクの把握・管理を行っております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

平成18年8月期に取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

	給与報酬(千円)
取締役13名報酬総額	209,530 [17,908]
監査役6名報酬総額	16,869 [3,820]

- (注) 1. 取締役、監査役の人数には退任した者も含まれております。
2. 有価証券報告書提出日(平成18年11月29日)現在の取締役数は12名、監査役数は3名であります。
3. 社外取締役・社外監査役に対する報酬は、〔 〕内に内数にて記載しております。

平成18年8月期の監査契約に係る公認会計士法第2条第1項に規定する報酬は35,000千円、それ以外の業務に対する報酬は19,300千円であります。

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係の概要

当社の社外取締役3名及び社外監査役2名と当社の間には人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。なお、「役員状況」に記載のとおり、児島仁取締役は当社の株式を20株保有しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに第25期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び第26期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表についても、あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年2月20日に提出した有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		<u>34,211,752</u>		<u>41,756,357</u>
2. 受取手形及び売掛金			<u>11,542,706</u>		<u>14,856,978</u>
3. たな卸資産	※2		22,609,355		<u>31,153,274</u>
4. 繰延税金資産			4,636,393		<u>5,339,831</u>
5. その他			<u>6,958,673</u>		<u>8,485,174</u>
貸倒引当金			△70,356		△16,132
流動資産合計			<u>79,888,525</u>	46.4	<u>101,575,483</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	<u>20,860,355</u>		<u>23,350,956</u>	
減価償却累計額		<u>7,655,418</u>	<u>13,204,937</u>	<u>10,213,923</u>	<u>13,137,033</u>
(2) 機械装置及び運搬具	※2	327,715		<u>357,123</u>	
減価償却累計額		193,437	134,277	<u>229,128</u>	<u>127,995</u>
(3) 土地	※2		<u>36,841,836</u>		<u>42,219,366</u>
(4) 建設仮勘定			—		1,027
(5) その他	※2	3,134,120		<u>5,028,397</u>	
減価償却累計額		1,511,116	1,623,003	<u>3,124,323</u>	<u>1,904,073</u>
有形固定資産合計			<u>51,804,055</u>	30.1	<u>57,389,496</u>
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	※2		<u>11,390,910</u>		<u>11,797,403</u>
(2) その他			<u>725,253</u>		<u>2,104,896</u>
無形固定資産合計			<u>12,116,163</u>	7.1	<u>13,902,299</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		<u>6,344,298</u>		<u>16,308,357</u>
(2) 長期貸付金			1,302,558		4,627,558
(3) 保証金	※2		<u>19,366,845</u>		<u>24,365,364</u>
(4) 繰延税金資産			<u>141,028</u>		—
(5) その他	※2		<u>1,294,921</u>		<u>1,685,190</u>
貸倒引当金			△171,499		△631,279
投資その他の資産合計			<u>28,278,153</u>	16.4	<u>46,355,191</u>
固定資産合計			<u>92,198,373</u>	53.6	<u>117,646,987</u>
資産合計			<u>172,086,898</u>	100.0	<u>219,222,471</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	32,266,966		<u>41,350,492</u>	
2. 短期借入金	※2,5	14,503,018		<u>14,494,062</u>	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	23,723,440		<u>24,438,716</u>	
4. 一年内償還予定社債	※2	<u>1,300,000</u>		<u>2,500,000</u>	
5. 未払法人税等		<u>3,165,746</u>		<u>4,157,644</u>	
6. 賞与引当金		897,007		<u>1,476,398</u>	
7. ポイント引当金		9,534,934		11,353,577	
8. 修理保証引当金		—		100,000	
9. その他	※2	<u>7,153,005</u>		<u>9,983,114</u>	
流動負債合計		<u>92,544,117</u>	<u>53.8</u>	<u>109,854,004</u>	<u>50.1</u>
II 固定負債					
1. 社債	※2	<u>13,450,000</u>		<u>14,815,000</u>	
2. 長期借入金	※2	<u>50,469,539</u>		<u>44,475,323</u>	
3. 繰延税金負債		—		<u>610,601</u>	
4. 退職給付引当金		1,311,303		3,150,384	
5. 役員退職慰労引当金		391,043		503,190	
6. 連結調整勘定		37,586		—	
7. その他		799,965		<u>1,231,559</u>	
固定負債合計		<u>66,459,439</u>	<u>38.6</u>	<u>64,786,059</u>	<u>29.6</u>
負債合計		<u>159,003,556</u>	<u>92.4</u>	<u>174,640,064</u>	<u>79.7</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		<u>1,469,806</u>	<u>0.9</u>	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,050,000	<u>0.6</u>	—	—
II 資本剰余金		623,794	<u>0.3</u>	—	—
III 利益剰余金		<u>9,452,602</u>	<u>5.5</u>	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		487,139	<u>0.3</u>	—	—
資本合計		<u>11,613,536</u>	<u>6.7</u>	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>172,086,898</u>	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		12,548,270	
2. 資本剰余金		—		12,122,064	
3. 利益剰余金		—		<u>15,492,795</u>	
株主資本合計		—	—	<u>40,163,129</u>	18.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—		1,655,741	
評価・換算差額等合計		—	—	1,655,741	0.8
III 少数株主持分		—		<u>2,763,535</u>	1.2
純資産合計		—	—	<u>44,582,407</u>	20.3
負債純資産合計		—	—	<u>219,222,471</u>	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		433,424,207	100.0	493,957,712	100.0		
II 売上原価			327,610,872	75.6	376,233,906	76.2		
売上総利益			105,813,334	24.4	117,723,806	23.8		
III 販売費及び一般管理費			87,720,609	20.2	102,774,893	20.8		
営業利益			18,092,724	4.2	14,948,912	3.0		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			56,499		83,895			
2. 受取配当金			18,919		108,867			
3. 受取手数料			243,065		250,016			
4. 賃貸料収入			909,569		989,060			
5. 広告料収入			510,391		420,803			
6. その他			259,889	1,998,334	0.5	340,422	2,193,065	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,504,886		2,469,200				
2. 賃貸料原価		510,641		552,429				
3. その他		308,498	3,324,027	0.8	480,855	3,502,484	0.7	
経常利益			16,767,032	3.9		13,639,493	2.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	63,613		40,726			
2. 投資有価証券売却益		10,821		391,665			
3. 貸倒引当金戻入益		25,797		45,910			
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		24,104		—			
5. 償却債権取立益		—	124,335	65,586	543,888	0.1	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		8,185			
2. 固定資産除却損	※4	230,077		20,551			
3. 固定資産評価損	※5	2,577,932		—			
4. 投資有価証券売却損		343		144,334			
5. 投資有価証券評価損		55,323		10,059			
6. 関係会社整理損		—		13,124			
7. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		497,000		—			
8. 役員退職慰労金		52,775		—			
9. 過年度給料手当等		3,019,206		—			
10. 災害損失		57,299		—			
11. 持分変動損失		—		88,606			
12. 貸倒損失		—		24,841			
13. 減損損失	※6	—	6,489,957	1,083,262	1,392,965	0.3	
税金等調整前当期純利益			10,401,410	2.4		12,790,416	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,631,162		7,158,048			
法人税等調整額		△333,450	5,297,712	1.2	△791,003	6,367,044	1.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			8,647	0.0		△220,648	△0.0
当期純利益			5,112,345	1.2		6,202,722	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623,794
II 資本剰余金期末残高			623,794
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>11,520,872</u>
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		<u>5,112,345</u>	<u>5,112,345</u>
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,917	
2. 自己株式消却額		7,021,698	7,180,615
IV 利益剰余金期末残高			<u>9,452,602</u>

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,050,000	623,794	9,452,602	11,126,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498,270	11,498,270	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845	△158,845
当期純利益	—	—	6,202,722	6,202,722
その他	—	—	△3,684	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,498,270	11,498,270	6,040,192	29,036,732
平成18年8月31日残高(千円)	12,548,270	12,122,064	15,492,795	40,163,129

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(千円)	487,139	1,469,806	13,083,342
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845
当期純利益	—	—	6,202,722
その他	—	—	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,168,602	1,293,729	2,462,331
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,168,602	1,293,729	31,499,064
平成18年8月31日残高(千円)	1,655,741	2,763,535	44,582,407

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		10,401,410	12,790,416
2. 減価償却費		1,853,556	1,827,343
3. 減損損失		—	1,083,262
4. 連結調整勘定償却額		42,154	134,107
5. 貸倒引当金の増減額		201,315	66,236
6. 賞与引当金の増減額		△81,398	476,003
7. ポイント引当金の増減額		777,981	1,218,643
8. 退職給付引当金の増減額		225,552	371,221
9. 役員退職慰労引当金の増減額		377,095	112,147
10. その他引当金の増減額		—	△80,000
11. 受取利息及び受取配当金		△75,418	△192,762
12. 支払利息		2,504,886	2,469,200
13. 為替差損益		△6,022	△23,636
14. 固定資産売却益		△63,613	△40,726
15. 固定資産売却損		—	8,185
16. 固定資産評価損		2,577,932	—
17. 固定資産除却損		230,077	20,551
18. 投資有価証券売却益		△10,821	△391,665
19. 投資有価証券売却損		343	144,334
20. 投資有価証券評価損		55,323	10,059
21. 売上債権の増減額		△405,573	△941,811
22. たな卸資産の増減額		△1,403,993	△1,565,586
23. 仕入債務の増減額		3,377,793	949,542
24. その他		542,065	△693,926
小計		21,120,648	17,751,139
25. 利息及び配当金の受取額		98,688	200,253
26. 利息の支払額		△2,481,245	△2,532,114
27. 法人税等の支払額		△7,132,813	△6,874,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,605,277	8,544,728

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		<u>△317,441</u>	<u>△856,638</u>
2. 定期預金の払戻による収入		565,262	44,483
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>△1,444,344</u>	<u>△3,501,458</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		1,914,974	585,053
5. 無形固定資産の取得による支出		△138,352	<u>△635,739</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,031,388	<u>△8,937,426</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		824,327	<u>737,162</u>
8. 出資金の払込による支出		△99,386	—
9. 出資金の回収による収入		—	36,310
10. 保証金の支払による支出		△1,858,690	<u>△895,745</u>
11. 保証金の返還による収入		740,601	1,340,707
12. 貸付による支出		△1,330,718	△4,693,000
13. 貸付の回収による収入		2,460,588	3,075,707
14. 連結子会社株式の追加取得による支出		△1,000	△353,053
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入・支出	※2	△384,271	1,349,563
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	37,371
17. その他		△21,155	<u>62,051</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△120,994</u>	<u>△12,604,650</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		26,131	<u>△2,843,956</u>
2. 長期借入れによる収入		24,260,000	18,010,800
3. 長期借入金の返済による支出		<u>△27,701,771</u>	<u>△28,958,022</u>
4. 社債の発行による収入		—	3,247,991
5. 社債の償還による支出		<u>△1,300,000</u>	<u>△2,540,000</u>
6. 株式の発行による収入		—	22,858,499
7. 自己株式の取得による支出		△4,245	—
8. 配当金の支払額		△158,917	△158,845
9. その他		—	△56,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△4,878,802</u>	<u>9,560,107</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,022	23,837
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>6,611,502</u>	<u>5,524,022</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>26,570,560</u>	<u>33,182,063</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	198,067
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	611,289
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>33,182,063</u>	<u>39,515,442</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビックスタッフ 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 その他6社</p> <p>なお、株式会社東京計画は当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他10社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 株式会社ソフマップ 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他8社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他10社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他8社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、株式会社東京計画の決算日は4月30日、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219,471千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税金等調整前当期純利益は383,700千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,083,262千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,818,871千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>	—
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度186,306千円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったためになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度32,536千円)については当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が231,666千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が231,666千円減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 639,200千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 647,100千円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 7,355,120千円 (5,445,120千円)</p> <p>建物及び構築物 8,271,368千円 (4,324,176千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 54,698千円 土地 33,891,548千円 (12,300,334千円)</p> <p>その他(有形固定資産) 697,420千円 借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)</p> <p>投資有価証券 643,640千円 保証金 5,824,386千円 その他(投資その他の資産) 592,328千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 68,050,922千円 (31,094,397千円)</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 6,913,580千円 (5,203,687千円)</p> <p>たな卸資産 5,657,967千円 建物及び構築物 8,052,455千円 (4,266,039千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 46,851千円 土地 36,465,923千円 (12,300,334千円)</p> <p>その他(有形固定資産) 659,688千円 借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)</p> <p>投資有価証券 3,369,670千円 保証金 9,412,836千円 その他(投資その他の資産) 563,665千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 81,863,049千円 (30,794,826千円)</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,252,690千円 一年内返済予定長期借入金 16,808,673千円 一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)</p> <p>その他(流動負債) 426,932千円 社債 13,450,000千円 (13,450,000千円)</p> <p>長期借入金 32,358,443千円 (3,000,000千円)</p> <p>新井隆二(提出会社の代表取締役)の借入金 2,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 69,596,738千円 (17,750,000千円)</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 600,348千円 短期借入金 4,727,720千円 一年内返済予定長期借入金 13,199,012千円 一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)</p> <p>その他(流動負債) 545,528千円 社債 12,150,000千円 (12,150,000千円)</p> <p>長期借入金 25,416,901千円 (3,000,000千円)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,939,509千円 (16,450,000千円)</p>
<p>(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内は、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)に対応する資産及び負債であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは、不動産を担保として調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生じた収益のみを返済原資とするものであります。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 472,500千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 418,500千円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251,993千円</p> <p>ウインケル株式会社 18,643千円</p> <hr/> <p>計 689,137千円</p>
<p>※4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式635,381株であります。</p>	<p>※4. ———</p>

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)												
<p>※5. 提出会社及び連結子会社3社(株式会社ビックオフ他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円	借入実行残高	12,600,000千円	差引額	6,020,000千円	<p>※5. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,707,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,762,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470,000千円	借入実行残高	13,707,300千円	差引額	17,762,700千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円												
借入実行残高	12,600,000千円												
差引額	6,020,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470,000千円												
借入実行残高	13,707,300千円												
差引額	17,762,700千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">33,822,677千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">777,981千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,980,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">880,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,828,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,548,840千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,772千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">55,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,613千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,625千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">73,251千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,077千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,577,932千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	33,822,677千円	ポイント引当金繰入額	777,981千円	給料手当	12,980,945千円	賞与引当金繰入額	880,831千円	退職給付費用	297,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円	地代家賃	10,828,844千円	減価償却費	1,548,840千円	連結調整勘定償却額	42,154千円	貸倒引当金繰入額	95,772千円	機械装置及び運搬具	7,799千円	その他(有形固定資産)	55,814千円	計	63,613千円	建物及び構築物	153,127千円	機械装置及び運搬具	71千円	その他(有形固定資産)	3,625千円	原状回復費用	73,251千円	計	230,077千円	土地	2,577,932千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,552,055千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,242,740千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">14,506,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,481,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">528,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,608千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,610,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,518,163千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">134,107千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,884千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8,628千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,726千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,185千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,770千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,551千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	ポイント販促費	35,552,055千円	ポイント引当金繰入額	1,242,740千円	給料手当	14,506,365千円	賞与引当金繰入額	1,481,072千円	退職給付費用	528,793千円	役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円	地代家賃	12,610,627千円	減価償却費	1,518,163千円	連結調整勘定償却額	134,107千円	建物及び構築物	213千円	土地	31,884千円	その他(有形固定資産)	8,628千円	計	40,726千円	建物及び構築物	6,263千円	土地	1,922千円	計	8,185千円	建物及び構築物	16,770千円	その他(有形固定資産)	3,780千円	計	20,551千円
ポイント販促費	33,822,677千円																																																																												
ポイント引当金繰入額	777,981千円																																																																												
給料手当	12,980,945千円																																																																												
賞与引当金繰入額	880,831千円																																																																												
退職給付費用	297,610千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円																																																																												
地代家賃	10,828,844千円																																																																												
減価償却費	1,548,840千円																																																																												
連結調整勘定償却額	42,154千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	95,772千円																																																																												
機械装置及び運搬具	7,799千円																																																																												
その他(有形固定資産)	55,814千円																																																																												
計	63,613千円																																																																												
建物及び構築物	153,127千円																																																																												
機械装置及び運搬具	71千円																																																																												
その他(有形固定資産)	3,625千円																																																																												
原状回復費用	73,251千円																																																																												
計	230,077千円																																																																												
土地	2,577,932千円																																																																												
ポイント販促費	35,552,055千円																																																																												
ポイント引当金繰入額	1,242,740千円																																																																												
給料手当	14,506,365千円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,481,072千円																																																																												
退職給付費用	528,793千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円																																																																												
地代家賃	12,610,627千円																																																																												
減価償却費	1,518,163千円																																																																												
連結調整勘定償却額	134,107千円																																																																												
建物及び構築物	213千円																																																																												
土地	31,884千円																																																																												
その他(有形固定資産)	8,628千円																																																																												
計	40,726千円																																																																												
建物及び構築物	6,263千円																																																																												
土地	1,922千円																																																																												
計	8,185千円																																																																												
建物及び構築物	16,770千円																																																																												
その他(有形固定資産)	3,780千円																																																																												
計	20,551千円																																																																												

前連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

※6.

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県	遊休資産 1物件	土地
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産
東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083,262千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	440,821千円
土地	99,156千円
その他(有形固定資産)	10,178千円
無形固定資産	31,943千円
リース資産	501,162千円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158,845	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756,201	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,211,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,029,689千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>33,182,063千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,211,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,029,689千円</u>	現金及び現金同等物	<u>33,182,063千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,756,357千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,240,914千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>39,515,442千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,756,357千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240,914千円</u>	現金及び現金同等物	<u>39,515,442千円</u>																										
現金及び預金勘定	34,211,752千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,029,689千円</u>																																						
現金及び現金同等物	<u>33,182,063千円</u>																																						
現金及び預金勘定	41,756,357千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240,914千円</u>																																						
現金及び現金同等物	<u>39,515,442千円</u>																																						
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社東京計画</p> <p style="text-align: right;">(平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,810,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">451,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">188,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△503,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△41,503千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,905,188千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,520,916千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>384,271千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	3,810,052千円	固定資産	451,911千円	連結調整勘定	188,413千円	流動負債	△503,686千円	固定負債	<u>△41,503千円</u>	同社株式の取得価額	3,905,188千円	同社の現金及び現金同等物	<u>3,520,916千円</u>	差引：同社取得のための支出	<u>384,271千円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,660,713千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,602,748千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,453,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,713,567千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△889,395千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">2,684,288千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>△684,288千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,349,563千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>1,349,563千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	12,660,713千円	固定資産	11,602,748千円	連結調整勘定	1,477,041千円	流動負債	△17,453,250千円	固定負債	<u>△4,713,567千円</u>	少数株主持分	<u>△889,395千円</u>	新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円	既取得価額	<u>△684,288千円</u>	同社株式の取得価額	<u>2,000,000千円</u>	同社の現金及び現金同等物	<u>3,349,563千円</u>	差引：同社取得による収入	<u>1,349,563千円</u>
流動資産	3,810,052千円																																						
固定資産	451,911千円																																						
連結調整勘定	188,413千円																																						
流動負債	△503,686千円																																						
固定負債	<u>△41,503千円</u>																																						
同社株式の取得価額	3,905,188千円																																						
同社の現金及び現金同等物	<u>3,520,916千円</u>																																						
差引：同社取得のための支出	<u>384,271千円</u>																																						
流動資産	12,660,713千円																																						
固定資産	11,602,748千円																																						
連結調整勘定	1,477,041千円																																						
流動負債	△17,453,250千円																																						
固定負債	<u>△4,713,567千円</u>																																						
少数株主持分	<u>△889,395千円</u>																																						
新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円																																						
既取得価額	<u>△684,288千円</u>																																						
同社株式の取得価額	<u>2,000,000千円</u>																																						
同社の現金及び現金同等物	<u>3,349,563千円</u>																																						
差引：同社取得による収入	<u>1,349,563千円</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	3,494	784	2,709	建物及び 構築物	5,310	1,778	75	3,456
機械装置及び 運搬具	1,146,042	609,883	536,159	機械装置及び 運搬具	668,198	340,722	265,685	61,790
その他 (有形固定資産)	3,586,936	1,313,340	2,273,596	その他(有形 固定資産)	3,483,070	1,345,056	199,378	1,938,634
その他 (無形固定資産)	526,085	351,692	174,393	その他(無形 固定資産)	175,523	64,419	18,193	92,911
合計	5,262,558	2,275,700	2,986,858	合計	4,332,103	1,751,977	483,332	2,096,793
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,062,459千円		1年内		858,002千円		
1年超		1,924,399千円		1年超		1,550,894千円		
合計		2,986,858千円		合計		2,408,897千円		
				リース資産減損勘定の残高 312,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		1,052,538千円		支払リース料		1,007,858千円		
減価償却費相当額		1,052,538千円		リース資産減損勘定の取崩額		182,419千円		
				減価償却費相当額 1,007,858千円				
				減損損失 488,438千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,867千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,867千円</u></td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	<u>合計</u>	<u>1,867千円</u>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	<u>合計</u>	<u>1,867千円</u>	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1年内	521千円												
1年超	1,346千円												
<u>合計</u>	<u>1,867千円</u>												
1年内	521千円												
1年超	1,346千円												
<u>合計</u>	<u>1,867千円</u>												
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,978,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,511,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,489,692千円</u></td> </tr> </table>	1年内	4,978,216千円	1年超	16,511,475千円	<u>合計</u>	<u>21,489,692千円</u>	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,387,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,280,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,667,836千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,387,737千円	1年超	16,280,099千円	<u>合計</u>	<u>21,667,836千円</u>
1年内	4,978,216千円												
1年超	16,511,475千円												
<u>合計</u>	<u>21,489,692千円</u>												
1年内	5,387,737千円												
1年超	16,280,099千円												
<u>合計</u>	<u>21,667,836千円</u>												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)			当連結会計年度(平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,250,828	2,154,258	903,429	8,336,176	11,144,292	2,808,115
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	6,330	12,670	6,339
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,342,506	11,156,962	2,814,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
合 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,442,506	11,251,962	2,809,455

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日至平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
824,327	10,821	343	737,389	391,665	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)	当連結会計年度(平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,409,858	4,243,133
その他	140,981	166,161
合計	3,550,840	4,409,294

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	510,000	500,000	△4,059	△4,059
	金利キャップ取引								
	買建	—	—	—	—	2,450,000	2,450,000	19,570	△96,394
	合計	—	—	—	—	2,960,000	2,950,000	15,510	△100,454

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,554,313千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,009千円</td> </tr> <tr> <td><u>③退職給付引当金(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,311,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,787千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,111千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td><u>④退職給付費用(①+②+③)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>299,865千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△1,554,313千円	②未認識数理計算上の差異	243,009千円	<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>	①勤務費用	260,787千円	②利息費用	22,111千円	③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円	<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,786,646千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">323,014千円</td> </tr> <tr> <td><u>③未積立退職給付債務(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,463,631千円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">136,302千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,795千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,106,532千円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,851千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,150,384千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成18年2月28日現在の年金資産残高は、2,948,123千円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410,737千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,732千円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,075千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,943千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>545,490千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△3,786,646千円	②年金資産	323,014千円	<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>	④未認識過去勤務債務	136,302千円	⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円	<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>	⑦前払年金費用	43,851千円	<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>	①勤務費用	410,737千円	②利息費用	47,732千円	③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円	④数理計算上の差異の費用処理額	52,943千円	<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>
①退職給付債務	△1,554,313千円																																								
②未認識数理計算上の差異	243,009千円																																								
<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>																																								
①勤務費用	260,787千円																																								
②利息費用	22,111千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円																																								
<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>																																								
①退職給付債務	△3,786,646千円																																								
②年金資産	323,014千円																																								
<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>																																								
④未認識過去勤務債務	136,302千円																																								
⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円																																								
<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>																																								
⑦前払年金費用	43,851千円																																								
<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>																																								
①勤務費用	410,737千円																																								
②利息費用	47,732千円																																								
③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	52,943千円																																								
<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②期待運用収益率 0.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④過去勤務債務の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,879,764	ポイント引当金 4,619,769
繰越欠損金 2,066,111	繰越欠損金 4,107,106
流動化取消による影響額 ※ 842,643	流動化取消による影響額 ※ 782,201
退職給付引当金 521,425	減損損失 1,667,948
賞与引当金 363,268	退職給付引当金 1,260,095
未払事業税 199,025	賞与引当金 590,150
投資有価証券評価損 189,638	貸倒引当金 192,748
その他 533,154	未払事業税 329,252
繰延税金資産小計 8,595,032	投資有価証券評価損 312,942
評価性引当額 △3,437,040	役員退職慰労引当金 204,536
繰延税金資産合計 5,157,991	その他 416,760
繰延税金負債	繰延税金資産小計 14,483,512
その他有価証券評価差額金 △334,202	評価性引当額 △8,229,236
その他 △46,366	繰延税金資産合計 6,254,275
繰延税金負債合計 △380,569	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 4,777,422	その他有価証券評価差額金 △1,174,023
	その他 △351,022
	繰延税金負債合計 △1,525,045
	繰延税金資産の純額 4,729,229
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	同左
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 4,636,393	流動資産－繰延税金資産 5,339,831
固定資産－繰延税金資産 141,028	固定資産－繰延税金資産 二
流動負債－繰延税金負債 ー	流動負債－繰延税金負債 ー
固定負債－繰延税金負債 ー	固定負債－繰延税金負債 610,601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却 0.16	連結調整勘定償却 1.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28
留保金課税額 6.45	留保金課税額 5.80
住民税均等割等 0.41	住民税均等割等 0.60
評価性引当額 3.94	評価性引当額 2.00
その他 △0.91	その他 △0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.93	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.78

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 98.8	—	—	不動産の賃借 (注8)	39,102	—	—
								不動産の購入 (注9)	304,027	その他 (流動負債)	363
								有価証券の購入 (注10)	3,905,188	—	—
								有価証券の譲渡 (注11)	824,165	—	—
								資金の貸付 (注12)	47,718	—	—
								担保提供 (注13)	2,000,000	—	—
被債務保証・被 担保提供 (注14)	17,576,743	—	—								
役員	伊藤秀行	—	—	当社常勤 監査役	—	—	—	報酬の支払 (注15)	6,857	—	—
	清塚勝久	—	—	当社 監査役	—	—	—	報酬の支払 (注15)	12,608	—	—
	井田三義	—	—	当社 監査役	—	—	—	報酬の支払 (注15)	3,638	—	—
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	—	—	不動産の賃貸 (注8)	1,200	その他 (流動資産)	300
	佐藤安	—	—	司法書士	(被所有) 直接 0.2	—	—	報酬の支払 (注15)	1,160	その他 (流動負債)	95
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	(所有) 直接 2.6	—	商品 仕入等	商品の販売 (注16)	2,043	受取手形 及び売掛金	85
								商品の仕入 (注16)	136,194	買掛金	32,832
								受入出向料の支 払 (注17)	5,427	—	—
								消耗品の購入 (注16)	1,195	その他 (流動負債)	175
								販売手数料の受 取 (注16)	2,969	—	—
日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 北群馬 郡子持 村	268,000	—	電気計測 器の製造	—	兼任 1名	商品 仕入	商品の仕入 (注16)	18,250	買掛金	7,054

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社オンデーズ (注4)	東京都豊島区	73,000	メガネの販売	-	-	設備の賃貸	商品の販売 (注16)	1,858	受取手形及び売掛金	16	
								不動産の賃貸 (注8)	7,180	その他 (流動資産)	609	
								転籍者に係る退職金負担額の支払 (注18)	2,618	-	-	
								受取リース料 (注19)	521	-	-	
								未経過リース料残高 (注19)	1,867	-	-	
								営業譲渡 (注20)	-	その他 (流動資産)	136,730	
	有限会社新ローズベイクントリークラブ (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場の運営	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-	
								ゴルフ場利用料の支払 (注16)	4,618	その他 (流動負債)	93	
	有限会社妙義 (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場施設の賃貸	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-	
	株式会社東京計画 (注5)	東京都豊島区	10,000	広告代理業	(所有)直接 100.0	-	-	広告の委託	広告宣伝費の支払 (注16)	2,491,746	-	-
									不動産の賃借 (注8)	16,848	-	-
									事務管理業務の受託 (注21)	7,200	-	-
									営業業務の受託 (注21)	8,400	-	-
									資金の貸付 (注12)	1,050,000	-	-
	役員が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日税理士法人 (注6)	群馬県高崎市	8,000	税理士業務	-	兼任 1名	税務顧問	報酬の支払 (注15)	2,060	-	-
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマキ (注7)	群馬県高崎市	3,000	損害保険の代理業等	二	二	損害保険取引	保険料の支払 (注16、22)	240,328	前払費用 長期前払費用 買掛金 未払金	35,940 19,077 2,048 13,139	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 55.3%を直接に、8.4%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 66.8%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。なお、株式会社東京計画におきましては、平成17年8月24日付にて当社に当該会社の株式を売却しております。
6. 当社の役員である井田三義氏が議決権の 60.0%を直接保有しております。
7. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
9. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
10. 有価証券の購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
11. 有価証券の譲渡については、市場時価等に基づいて決定しております。
12. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
13. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、担保提供(建物及び構築物23,179千円並びに土地44,400千円、平成17年8月末帳簿価額)をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
14. 当社及び東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち6,743,000千円は東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
15. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
16. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、販売手数料の受取、ゴルフ場利用料、広告宣伝費及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
17. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
18. 転籍者に係る退職金負担額の支払については、転籍に関する協定書に基づき、退職金支給規定に従って計算した自己都合による退職金額によっております。
19. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
20. 株式会社興和(平成14年8月25日 当社と合併)から株式会社オンデーズへの営業譲渡(営業譲渡日 平成14年8月21日)に伴い発生した債権の未回収残高であります。なお、当該債権は平成18年3月に全額回収しております。
21. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
22. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 75.4	-	-	有価証券の譲渡 (注7)	36,236	-	-
								有価証券の購入 (注7)	10,000	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.1	-	-	報酬の支払 (注8)	1,175	-	-
役員、主 要株主 (個人)が 議決権を 過半数を 所有する 会社等 (当該子 会社を 含む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタ クトレ ンズの 製造販 売業	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	165,117	買掛金	32,482
								受入出向料の 支払 (注10)	21,598	-	-
								消耗品の購入 (注9)	1,887	未払金	1,088
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	268,000	電気計測 器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	44,076	買掛金	11,799
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注4)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料 の支払 (注9)	2,943	未払金	59
	株式会社ヒ ト・コミュ ニケーショ ンズ (注5)	東京都 豊島区	179,000	人材派遣 業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注9)	4,792	-	-
業務委託料の 支払 (注9)								15,592	未払金	16,371	
人材派遣料の 支払 (注9)								98,561	未払金	42,911	
役員、主 要株主 (個人)の 近親者が 議決権を 過半数を 所有する 会社等	有限会社 オフィスマ キ (注6)	群馬県 高崎市	3,000	損害保険 の代理業 等	-	-	損害保 険取引	保険料の支払 (注9、11)	236,307	前払費用 長期前払費 用 買掛金 未払金	29,104 6,884 2,170 9,904

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 62.5%を直接保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.9%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。
6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

7. 有価証券の譲渡及び購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
8. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
9. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料、業務委託料及び人材派遣料並びに保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
10. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
11. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	18,278円07銭	1株当たり純資産額	55,301円26銭
1株当たり当期純利益	8,042円54銭	1株当たり当期純利益	9,612円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,112,345	6,202,722
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,112,345	6,202,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	635,663	645,259

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
5. 店舗展開に関する協力関係の構築
6. PB／オリジナル商品の共同開発・販売
7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等

なお、同社は当社グループの連結子会社となっております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第1回無担保社債	平成17年9月30日	—	2,400,000 (600,000)	0.780	無担保社債	平成22年8月31日
(株)ソフマップ	第6回無担保社債	平成14年8月16日	—	100,000 (50,000)	0.630	無担保社債	平成20年8月15日
(株)ソフマップ	第8回無担保社債	平成14年8月26日	—	288,000 (128,000)	0.510	無担保社債	平成20年8月26日
(株)ソフマップ	第9回無担保社債	平成15年3月25日	—	160,000 (80,000)	0.330	無担保社債	平成20年3月25日
(株)ソフマップ	第10回無担保社債	平成15年3月27日	—	172,000 (86,000)	0.310	無担保社債	平成20年3月27日
(株)ソフマップ	第11回無担保社債	平成15年9月11日	—	50,000 (50,000)	0.470	無担保社債	平成18年9月11日
(株)ソフマップ	第12回無担保社債	平成15年9月26日	—	215,000 (86,000)	0.790	無担保社債	平成20年9月26日
(株)ソフマップ	第13回無担保社債	平成16年3月31日	—	180,000 (60,000)	0.590	無担保社債	平成21年3月31日
(株)ラネット	第1回無担保社債	平成18年3月31日	—	300,000 (60,000)	1.330	無担保社債	平成23年3月31日
(株)三山コーポレーション	第1回C号無担保社債	平成14年8月23日	650,000	— (—)	平成19年10月25日まで 1.800 平成19年10月26日以降 3.300	無担保社債	平成17年10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回D号無担保社債	平成14年8月23日	1,300,000	650,000 (650,000)	平成19年10月25日まで 2.090 平成19年10月26日以降 3.590	無担保社債	平成18年10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回E号無担保社債	平成14年8月23日	1,300,000	1,300,000 (650,000)	平成19年10月25日まで 2.410 平成19年10月26日以降 3.910	無担保社債	平成19年10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回F号無担保社債	平成14年8月23日	9,000,000	9,000,000 (—)	平成19年10月25日まで 3.050 平成19年10月26日以降 4.550	無担保社債	平成21年10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回G号無担保社債	平成14年8月23日	2,500,000	2,500,000 (—)	平成19年10月25日まで 3.550 平成19年10月26日以降 5.050	無担保社債	平成21年10月25日
合計	—	—	14,750,000	17,315,000 (2,500,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
2,500,000	1,832,000	763,000	12,160,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,503,018	<u>14,494,062</u>	1.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,723,440	<u>24,438,716</u>	2.60	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	<u>50,469,539</u>	<u>44,475,323</u>	<u>2.65</u>	平成19年9月30日～ 平成25年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	<u>88,695,997</u>	<u>83,408,101</u>	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	<u>21,847,396</u>	12,314,121	<u>8,703,006</u>	1,426,800

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中です。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843,000千円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃貸人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1,5	25,518,957		29,694,928		
2. 受取手形		30,394		—		
3. 売掛金	※3	10,451,987		11,233,708		
4. 商品		17,567,802		19,483,119		
5. 貯蔵品		42,851		41,479		
6. 前渡金		72,234		202,187		
7. 前払費用		1,231,305		1,303,665		
8. 繰延税金資産		4,574,873		5,212,958		
9. 短期貸付金	※3	1,423,011		7,798,500		
10. 未収入金	※3	6,502,758		6,709,202		
11. その他		2,318		599,463		
貸倒引当金		△51,800		△11,900		
流動資産合計		67,366,695	42.3	82,267,312	43.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,5	18,389,905		18,777,557		
減価償却累計額		6,435,015	11,954,889	7,267,917	11,509,640	
(2) 構築物		748,498		690,206		
減価償却累計額		421,079	327,419	454,154	236,052	
(3) 機械及び装置		15,361		15,361		
減価償却累計額		11,928	3,432	13,102	2,258	
(4) 車両運搬具		90,944		97,631		
減価償却累計額		79,946	10,998	84,047	13,583	
(5) 器具備品		32,347		33,266		
減価償却累計額		22,415	9,932	32,128	1,137	
(6) 土地	※1,5		33,190,201		35,630,349	
有形固定資産合計			45,496,874		47,393,023	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		2,695		1,604	
(2) 借地権	※1,5	<u>11,390,910</u>		<u>11,390,910</u>	
(3) 商標権		31,539		25,096	
(4) ソフトウェア		566,143		389,747	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		78,750	
(6) その他		86,483		83,431	
無形固定資産合計		<u>12,077,773</u>	<u>7.6</u>	<u>11,969,539</u>	<u>6.3</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	<u>5,434,422</u>		<u>15,439,777</u>	
(2) 関係会社株式		<u>7,146,013</u>		<u>10,161,254</u>	
(3) 出資金		339,350		339,258	
(4) 関係会社出資金		3,500		3,500	
(5) 従業員長期貸付金		—		719	
(6) 関係会社長期貸付金		1,160,000		2,853,000	
(7) 長期前払費用		<u>279,398</u>		<u>216,689</u>	
(8) 繰延税金資産		<u>167,457</u>		—	
(9) 保証金	※1	<u>20,093,415</u>		<u>20,378,059</u>	
(10) その他		44,846		83,257	
貸倒引当金		<u>△171,489</u>		<u>△161,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>34,496,914</u>	<u>21.6</u>	<u>49,313,917</u>	<u>25.8</u>
固定資産合計		<u>92,071,562</u>	<u>57.7</u>	<u>108,676,480</u>	<u>56.9</u>
資産合計		<u>159,438,257</u>	100.0	<u>190,943,792</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	30,409,341		33,101,636	
2. 短期借入金	※1,7	9,600,000		11,266,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※ 1,3,5	<u>24,449,260</u>		<u>22,487,056</u>	
4. 一年内償還予定社債		—		600,000	
5. 未払金		<u>3,194,577</u>		<u>3,577,689</u>	
6. 未払費用		<u>1,680,062</u>		<u>1,951,931</u>	
7. 未払法人税等		2,863,338		3,720,835	
8. 未払消費税等		<u>391,819</u>		<u>293,105</u>	
9. 前受金		1,353,256		1,281,584	
10. 預り金		570,574		447,977	
11. 前受収益		72,865		71,066	
12. 賞与引当金		784,382		1,137,263	
13. ポイント引当金		9,534,934		10,658,577	
14. その他	※1	426,932		525,787	
流動負債合計		<u>85,331,343</u>	<u>53.5</u>	<u>91,120,509</u>	<u>47.7</u>
II 固定負債					
1. 社債		—		1,800,000	
2. 長期借入金	※1,5	<u>34,418,539</u>		<u>28,405,483</u>	
3. 関係会社長期借入金	※5	<u>25,602,000</u>		<u>23,522,000</u>	
4. 繰延税金負債		—		<u>648,629</u>	
5. 退職給付引当金		1,214,145		1,527,891	
6. 役員退職慰労引当金		383,700		502,670	
7. その他		775,060		912,742	
固定負債合計		<u>62,393,444</u>	<u>39.2</u>	<u>57,319,415</u>	<u>30.0</u>
負債合計		<u>147,724,788</u>	<u>92.7</u>	<u>148,439,925</u>	<u>77.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,050,000	0.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			623,794		—
資本剰余金合計			623,794	0.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			27,500		—
2. 任意積立金					
別途積立金		5,760,000	5,760,000		—
3. 当期末処分利益			3,765,034		—
利益剰余金合計			9,552,534	6.0	—
IV その他有価証券評価差額金			487,139	0.3	—
資本合計			11,713,468	7.3	—
負債資本合計			159,438,257	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	12,548,270	6.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	12,122,064	
資本剰余金合計		—	—	12,122,064	6.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	27,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	8,760,000	
繰越利益剰余金		—	—	7,341,803	
利益剰余金合計		—	—	16,129,303	8.4
株主資本合計		—	—	40,799,637	21.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,704,229	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,704,229	0.9
純資産合計		—	—	42,503,867	22.3
負債純資産合計		—	—	190,943,792	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			418,323,901	100.0	428,135,810	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		15,606,027			17,567,802		
2. 当期商品仕入高		319,719,998			326,574,544		
合計		335,326,025			344,142,347		
3. 期末商品たな卸高		17,567,802	317,758,222	76.0	19,483,119	324,659,227	75.8
売上総利益			100,565,678	24.0		103,476,583	24.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,720,402			5,503,932		
2. 支払手数料		4,457,582			4,921,379		
3. 販売促進費		3,207,302			4,212,491		
4. ポイント販促費		32,750,709			33,836,316		
5. ポイント引当金繰入額		777,981			1,123,643		
6. 給料手当		11,156,732			11,686,611		
7. 賞与引当金繰入額		784,382			1,137,263		
8. 退職給付費用		241,212			378,738		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		45,700			118,970		
10. 地代家賃		10,204,473			11,032,731		
11. 減価償却費		1,404,054			1,251,733		
12. その他		13,877,503	83,628,037	20.0	15,149,933	90,353,745	21.1
営業利益			16,937,640	4.0		13,122,837	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		156,739			153,053		
2. 受取配当金	※1	9,067			594,412		
3. 賃貸料収入	※1	1,910,562			1,432,553		
4. 広告料収入		510,391			454,577		
5. その他		519,259	3,106,020	0.8	385,532	3,020,129	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	2,343,875			2,208,098		
2. 社債利息		—			20,290		
3. 賃貸料原価		1,259,536			885,322		
4. 貸倒引当金繰入額		167,689			—		
5. その他		126,754	3,897,856	0.9	306,696	3,420,408	0.8
経常利益			16,145,804	3.9		12,722,558	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	61,159			28,043		
2. 投資有価証券売却益		10,821			210,708		
3. 関係会社株式売却益		—			10,263		
4. 貸倒引当金戻入益		1,926			42,100		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		15,000	88,907	0.0	—	291,114	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	219,394			—		
2. 投資有価証券売却損		343			—		
3. 投資有価証券評価損		1,323			3,309		
4. 関係会社株式評価損		53,999			—		
5. 関係会社整理損		2,692,344			3,910		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		497,000			—		
7. 災害損失		57,088			—		
8. 過年度給料手当等		2,742,283			—		
9. 減損損失	※ 4	—	6,263,778	1.5	670,394	677,614	0.2
税引前当期純利益			9,970,933	2.4		12,336,057	2.9
法人税、住民税及び 事業税		5,175,910			6,257,438		
法人税等調整額		△313,352	4,862,558	1.2	△656,995	5,600,443	1.3
当期純利益			5,108,375	1.2		6,735,613	1.6
前期繰越利益			5,678,357			—	
自己株式消却額			7,021,698			—	
当期未処分利益			3,765,034			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			<u>3,765,034</u>
合計			<u>3,765,034</u>
II 利益処分類			
1. 配当金		158,845	
2. 任意積立金			
別途積立金		3,000,000	3,158,845
III 次期繰越利益			<u>606,189</u>

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年8月31日残高 (千円)	1,050,000	623,794	27,500	5,760,000	3,765,034	9,552,534
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498,270	11,498,270	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△158,845	△158,845
当期純利益	—	—	—	—	6,735,613	6,735,613
別途積立金の積立	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,498,270	11,498,270	—	3,000,000	3,576,768	6,576,768
平成18年8月31日残高 (千円)	12,548,270	12,122,064	27,500	8,760,000	7,341,803	16,129,303

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高 (千円)	11,226,329	487,139	11,713,468
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996,540	—	22,996,540
剰余金の配当	△158,845	—	△158,845
当期純利益	6,735,613	—	6,735,613
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	1,217,090	1,217,090
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,573,308	1,217,090	30,790,399
平成18年8月31日残高 (千円)	40,799,637	1,704,229	42,503,867

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当期に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219,471千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	この変更により、当期発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税引前当期純利益は383,700千円減少しております。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が670,394千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,503,867千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前期における「出資金」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>	———

追加情報

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が215,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が215,089千円減少しております。</p>	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,196,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,560,938千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">643,640千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,824,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,781,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,252,690千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,751,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">426,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,355,913千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイの借入金</td> <td style="text-align: right;">410,280千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,000千円</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	860,000千円	建物	3,196,741千円	土地	18,560,938千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	643,640千円	保証金	5,824,386千円	計	30,781,351千円	短期借入金	3,252,690千円	一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円	その他(流動負債)	426,932千円	長期借入金	22,355,913千円	株式会社ワイの借入金	410,280千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円	新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円	計	46,940,538千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,001,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,976,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,450,904千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,369,670千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,972,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,465,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486,995千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,380,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">525,787千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,236,601千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">6,523,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,153,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,001,000千円	建物	2,976,121千円	土地	18,450,904千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	3,369,670千円	保証金	5,972,279千円	計	33,465,621千円	短期借入金	4,486,995千円	一年内返済予定長期借入金	9,380,812千円	その他(流動負債)	525,787千円	長期借入金	15,236,601千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	6,523,000千円	計	36,153,195千円
現金及び預金	860,000千円																																																								
建物	3,196,741千円																																																								
土地	18,560,938千円																																																								
借地権	1,695,645千円																																																								
投資有価証券	643,640千円																																																								
保証金	5,824,386千円																																																								
計	30,781,351千円																																																								
短期借入金	3,252,690千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円																																																								
その他(流動負債)	426,932千円																																																								
長期借入金	22,355,913千円																																																								
株式会社ワイの借入金	410,280千円																																																								
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円																																																								
新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円																																																								
計	46,940,538千円																																																								
現金及び預金	1,001,000千円																																																								
建物	2,976,121千円																																																								
土地	18,450,904千円																																																								
借地権	1,695,645千円																																																								
投資有価証券	3,369,670千円																																																								
保証金	5,972,279千円																																																								
計	33,465,621千円																																																								
短期借入金	4,486,995千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	9,380,812千円																																																								
その他(流動負債)	525,787千円																																																								
長期借入金	15,236,601千円																																																								
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,523,000千円																																																								
計	36,153,195千円																																																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">861,811株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,381株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	861,811株	発行済株式総数		普通株式	635,381株	<p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																
授権株式数																																																									
普通株式	861,811株																																																								
発行済株式総数																																																									
普通株式	635,381株																																																								

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																																														
<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,002,614千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,421,000千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,674,467千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,458,933千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,450,000千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 <u>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">6,743,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックオフ</td><td style="text-align: right;">4,000,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td style="text-align: right;">2,654,400</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">1,504,706</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">946,353</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,848,459</td></tr> </tbody> </table> <p><u>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社豊島企画</td><td style="text-align: right;">1,440,000千円</td></tr> </table> <p>※5. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,445,120千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,324,176千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,300,334千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,024,765千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">21,009,000千円</td></tr> </table>	売掛金	1,002,614千円	短期貸付金	1,421,000千円	未収入金	1,674,467千円	買掛金	1,458,933千円	一年内返済予定長期借入金	3,450,000千円	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,743,000	株式会社ビックオフ	4,000,000	株式会社ビックビルディング	2,654,400	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706	その他3社	946,353	計	15,848,459	株式会社豊島企画	1,440,000千円	現金及び預金	5,445,120千円	建物	4,324,176千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	21,009,000千円	<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,140,940千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,798,500千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">814,038千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,487,269千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,010,000千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 <u>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">6,523,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td style="text-align: right;">2,520,000</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">1,168,419</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">431,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,642,419</td></tr> </tbody> </table> <p><u>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社豊島企画</td><td style="text-align: right;">1,430,050千円</td></tr> </table> <p>※5. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,203,687千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,266,039千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,300,334千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,024,765千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">19,709,000千円</td></tr> </table>	売掛金	1,140,940千円	短期貸付金	7,798,500千円	未収入金	814,038千円	買掛金	1,487,269千円	一年内返済予定長期借入金	4,010,000千円	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,523,000	株式会社ビックビルディング	2,520,000	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168,419	その他2社	431,000	計	10,642,419	株式会社豊島企画	1,430,050千円	現金及び預金	5,203,687千円	建物	4,266,039千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	19,709,000千円
売掛金	1,002,614千円																																																																														
短期貸付金	1,421,000千円																																																																														
未収入金	1,674,467千円																																																																														
買掛金	1,458,933千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	3,450,000千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
東京カメラ流通協同組合	6,743,000																																																																														
株式会社ビックオフ	4,000,000																																																																														
株式会社ビックビルディング	2,654,400																																																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706																																																																														
その他3社	946,353																																																																														
計	15,848,459																																																																														
株式会社豊島企画	1,440,000千円																																																																														
現金及び預金	5,445,120千円																																																																														
建物	4,324,176千円																																																																														
土地	12,300,334千円																																																																														
借地権	9,024,765千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円																																																																														
長期借入金	3,000,000千円																																																																														
関係会社長期借入金	21,009,000千円																																																																														
売掛金	1,140,940千円																																																																														
短期貸付金	7,798,500千円																																																																														
未収入金	814,038千円																																																																														
買掛金	1,487,269千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	4,010,000千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
東京カメラ流通協同組合	6,523,000																																																																														
株式会社ビックビルディング	2,520,000																																																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168,419																																																																														
その他2社	431,000																																																																														
計	10,642,419																																																																														
株式会社豊島企画	1,430,050千円																																																																														
現金及び預金	5,203,687千円																																																																														
建物	4,266,039千円																																																																														
土地	12,300,334千円																																																																														
借地権	9,024,765千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円																																																																														
長期借入金	3,000,000千円																																																																														
関係会社長期借入金	19,709,000千円																																																																														

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)												
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が487,139千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	8,000,000千円	差引額	6,000,000千円	<p>6. _____</p> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,298,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,282,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,580,000千円	借入実行残高	10,298,000千円	差引額	17,282,000千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円												
借入実行残高	8,000,000千円												
差引額	6,000,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,580,000千円												
借入実行残高	10,298,000千円												
差引額	17,282,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)										
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,031,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">826,516千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	1,031,819千円	支払利息	826,516千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">456,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">834,510千円</td> </tr> </table>	受取配当金	500,000千円	賃貸料収入	456,734千円	支払利息	834,510千円
賃貸料収入	1,031,819千円										
支払利息	826,516千円										
受取配当金	500,000千円										
賃貸料収入	456,734千円										
支払利息	834,510千円										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,310千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,159千円</td> </tr> </table>	構築物	7,310千円	器具備品	53,849千円	計	61,159千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,043千円</td> </tr> </table>	土地	28,043千円		
構築物	7,310千円										
器具備品	53,849千円										
計	61,159千円										
土地	28,043千円										
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,911千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">70,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,394千円</td> </tr> </table>	建物	148,911千円	構築物	418千円	原状回復費用	70,064千円	計	219,394千円	<p>※3. _____</p>		
建物	148,911千円										
構築物	418千円										
原状回復費用	70,064千円										
計	219,394千円										

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																				
※4. _____	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 376 1385 840"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（670,394千円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="826 1243 1385 1585"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64,821千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,756千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他	建物	358,497千円	構築物	64,821千円	車両運搬具	40千円	器具備品	308千円	土地	39,756千円	ソフトウェア	235千円	リース資産	206,735千円
場所	用途	種類																																			
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																			
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																			
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																			
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																			
	遊休資産 1物件	建物、土地																																			
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																			
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他																																			
建物	358,497千円																																				
構築物	64,821千円																																				
車両運搬具	40千円																																				
器具備品	308千円																																				
土地	39,756千円																																				
ソフトウェア	235千円																																				
リース資産	206,735千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	3,494	784	2,709	建物	5,310	1,778	75	3,456
機械及び装置	5,611	1,182	4,428	機械及び装置	6,745	2,557	155	4,032
器具備品	3,559,521	1,303,883	2,255,637	器具備品	3,278,439	1,234,254	193,459	1,850,726
ソフトウェア	45,581	21,265	24,316	ソフトウェア	106,633	29,263	321	77,048
合計	3,614,208	1,327,116	2,287,092	合計	3,397,129	1,267,853	194,011	1,935,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			749,677千円	1年内				693,966千円
1年超			1,537,415千円	1年超				1,405,405千円
合計			2,287,092千円	合計				2,099,372千円
				リース資産減損勘定期末残高 164,108千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			744,301千円	支払リース料				790,300千円
減価償却費相当額			744,301千円	リース資産減損勘定の取崩額				29,903千円
				減価償却費相当額 790,300千円				
				減損損失 194,011千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																								
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,978,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,511,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,489,692千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	4,978,216千円	1年超	16,511,475千円	合計	21,489,692千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,360,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,204,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,564,336千円</td> </tr> </table>	1年内	5,360,137千円	1年超	16,204,199千円	合計	21,564,336千円
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	4,978,216千円																								
1年超	16,511,475千円																								
合計	21,489,692千円																								
1年内	5,360,137千円																								
1年超	16,204,199千円																								
合計	21,564,336千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,417,788	3,229,499	1,811,710
関連会社株式	—	—	—
小計	1,417,788	3,229,499	1,811,710

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,879,764	ポイント引当金 4,336,974
流動化取消による影響額 ※ 842,643	流動化取消による影響額 ※ 782,201
退職給付引当金 483,018	退職給付引当金 619,563
賞与引当金 319,165	賞与引当金 462,752
投資有価証券評価損 189,638	未払事業税 289,346
未払事業税 178,806	役員退職慰労引当金 204,536
役員退職慰労引当金 156,127	投資有価証券評価損 190,980
関係会社整理損 125,278	減損損失 249,944
その他 227,310	その他 226,468
繰延税金資産小計 6,401,753	繰延税金資産小計 7,362,764
評価性引当額 △1,325,225	評価性引当額 △1,281,831
繰延税金資産合計 5,076,528	繰延税金資産合計 6,080,933
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △334,198	その他有価証券評価差額金 △1,171,228
繰延税金負債合計 △334,198	その他 △345,376
繰延税金資産の純額 4,742,330	繰延税金負債合計 △1,516,604
	繰延税金資産の純額 4,564,329
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	同左
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 4,574,873	流動資産－繰延税金資産 5,212,958
固定資産－繰延税金資産 167,457	固定資産－繰延税金資産 ー
流動負債－繰延税金負債 ー	流動負債－繰延税金負債 ー
固定負債－繰延税金負債 ー	固定負債－繰延税金負債 648,629
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69 (調整)	法定実効税率 40.69 (調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.17	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.20
住民税均等割等 0.31	住民税均等割等 0.44
留保金課税額 6.55	留保金課税額 5.98
評価性引当額 1.67	その他 △1.91
その他 △0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.77	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	18,435円35銭	1株当たり純資産額	56,207円10銭
1株当たり当期純利益	8,036円29銭	1株当たり当期純利益	10,438円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,108,375	6,735,613
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,108,375	6,735,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	635,663	645,259

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
4. 非P C系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
5. 店舗展開に関する協力関係の構築
6. P B / オリジナル商品の共同開発・販売
7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等

なお、同社は当社の子会社となっております。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社東京放送	3,810,000	10,039,350
		株式会社BSジャパン	60,000	3,000,000
		株式会社学研クレジット	14,000	700,000
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	693,000
		株式会社上毛新聞社	20,000	180,000
		イー・モバイル株式会社	1,764	149,940
		株式会社ジー・モード	1,120	126,560
		株式会社荘内銀行	250,000	95,000
		ミサワホームホールディングス株式会社	21,560	81,928
		株式会社日興コーディアルグループ	50,000	74,500
		その他(12銘柄)	333,722.7	138,038
		小計	6,062,166.7	15,278,316
計			6,062,166.7	15,278,316

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	68,353
		(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND I, L.P	—	93,107
		小計	2	161,460
計			2	161,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,389,905	750,083	362,432 (358,497)	18,777,557	7,267,917	833,060	11,509,640
構築物	748,498	6,530	64,821 (64,821)	690,206	454,154	33,074	236,052
機械及び装置	15,361	—	— (—)	15,361	13,102	1,173	2,258
車両運搬具	90,944	7,782	1,096 (40)	97,631	84,047	5,104	13,583
器具備品	32,347	1,227	308 (308)	33,266	32,128	9,713	1,137
土地	33,190,201	2,545,537	105,389 (39,756)	35,630,349	—	—	35,630,349
有形固定資産計	52,467,259	3,311,161	534,048 (463,424)	55,244,372	7,851,349	882,126	47,393,023
無形固定資産							
特許権	5,459	—	— (—)	5,459	3,855	1,091	1,604
借地権	11,390,910	—	— (—)	11,390,910	—	—	11,390,910
商標権	61,068	—	4,530 (—)	56,538	31,441	6,442	25,096
ソフトウェア	2,249,622	175,402	1,491,355 (235)	933,670	543,923	351,564	389,747
ソフトウェア仮勘定	—	78,750	— (—)	78,750	—	—	78,750
その他	129,967	—	— (—)	129,967	46,536	3,052	83,431
無形固定資産計	13,837,028	254,152	1,495,885 (235)	12,595,295	625,756	362,151	11,969,539
長期前払費用	413,763	38,499	61,740	390,522	173,833	39,469	216,689
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
土地	事業用不動産の取得(埼玉県鴻巣市)	2,529,011

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	223,289	13,500	7,689	55,600	173,500
賞与引当金	784,382	1,137,263	784,382	—	1,137,263
ポイント引当金	9,534,934	10,658,577	9,534,934	—	10,658,577
役員退職慰労引当金	383,700	118,970	—	—	502,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,176,925
預金の種類	普通預金	<u>25,804,582</u>
	定期預金	1,713,420
	小計	<u>27,518,003</u>
合計		<u>29,694,928</u>

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	1,792,412
株式会社ジェーシービー	1,557,358
ユーシーカード株式会社	1,532,835
株式会社バイコム	1,089,224
株式会社クレディセゾン	868,704
その他	4,393,173
合計	11,233,708

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 365}{(B)}$
10,451,987	210,607,594	209,825,873	11,233,708	94.9	18.7

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(千円)
時計	2,442,032
パソコンその他	2,252,410
パソコン本体	1,962,598
パソコン周辺機器	1,941,438
カメラ	1,901,094
その他	8,983,545
合計	19,483,119

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	22,342
包装用品	7,735
制服	5,456
その他	5,944
合計	41,479

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社東京計画	3,905,188
株式会社ソフマップ	2,933,288
日本ビーエス放送株式会社	2,150,500
株式会社生毛工房	210,000
株式会社ビックビックドットコム	200,000
その他	762,278
合計	10,161,254

⑥ 保証金

相手先	金額(千円)
東映株式会社	2,323,288
小田急電鉄株式会社	2,154,607
株式会社ランドコンセプト	1,843,000
株式会社三峰	1,357,500
有限会社ルビーリアルティ	<u>1,279,950</u>
その他	<u>11,419,713</u>
合計	<u>20,378,059</u>

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	3,143,820
ソニーマーケティング株式会社	2,188,063
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,898,223
株式会社富士通パーソナルズ	1,670,815
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,389,707
その他	22,811,006
合計	33,101,636

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	3,136,000
株式会社三井住友銀行	2,070,000
株式会社りそな銀行	2,000,000
株式会社北陸銀行	960,000
みずほ信託銀行株式会社	800,000
その他	2,300,000
合計	11,266,000

⑨ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	3,382,200
株式会社三井住友銀行	2,820,000
東京カメラ流通協同組合	2,710,000
株式会社みずほ銀行	1,903,760
株式会社みずほコーポレート銀行	1,901,852
その他	<u>9,769,244</u> <u>(1,300,000)</u>
合計	<u>22,487,056</u> <u>(1,300,000)</u>

(注) 上記のうち () 内は、不動産の流動化に係る処理を金融取引としたことにより発生したものであります。

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,640,000
株式会社りそな銀行	3,862,400
日本政策投資銀行	<u>3,137,000</u> <u>(3,000,000)</u>
株式会社みずほ銀行	3,128,100
株式会社あおぞら銀行	2,873,000
その他	<u>10,764,983</u>
合計	<u>28,405,483</u> <u>(3,000,000)</u>

(注) 上記のうち () 内は、不動産の流動化に係る処理を金融取引としたことにより発生したものであります。

⑪ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三山コーポレーション	<u>12,150,000</u> <u>(12,150,000)</u>
株式会社豊島企画	<u>7,550,000</u> <u>(7,550,000)</u>
東京カメラ流通協同組合	3,813,000
有限会社三山マネジメント	<u>9,000</u> <u>(9,000)</u>
合計	<u>23,522,000</u> <u>(19,709,000)</u>

(注) 上記のうち () 内は、不動産の流動化に係る処理を金融取引としたことにより発生したものであります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中です。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843,000千円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃貸人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年11月28日開催の第26期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成18年7月12日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年7月25日及び平成18年8月2日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の訂正届出書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. (会計方針の変更)に記載されているとおり、提出会社は役員退職慰労金に関する会計方針を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で株式会社ソフマップの第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第25期事業年度の訂正届出書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。
2. 重要な会計方針の5.(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で株式会社ソフマップの第三者割当増資を引き受け、同社を会社の子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

